



第2期 清流の国ぎふスポーツ推進計画
(令和4年度 ~ 令和8年度)

(素 案)

岐 阜 県

目次

はじめに	1
1 計画策定の趣旨	2
2 計画の役割	3
3 計画期間	3
第1章 計画の背景	5
1 「第1期 清流の国ぎふスポーツ推進計画」の総括	6
2 東京2020大会に向けた取組みと成果、次世代への継承・発展	17
3 スポーツを取り巻く社会状況の変化	22
4 県民のスポーツに対する意識・取組みの状況	26
第2章 目指す姿	29
1 基本目標	30
2 第2期計画推進の考え方	31
第3章 施策の展開	33
I 生涯にわたる健康と生きがいづくりのスポーツ推進	34
II 世界や全国を目指すアスリートの競技力向上	40
III 障がい者の活躍を広げるパラスポーツの推進	44
IV 地域資源を活かしたスポーツによるまちづくり	50
V 誰もが楽しめるスポーツ環境の整備	54
第4章 計画実現に向けて	57
計画実現のための役割	58
第5章 資料編	61

はじめに

はじめに

はじめに

1 計画策定の趣旨

本県では、平成 24 年に「ぎふ清流国体（第 67 回国民体育大会）」「ぎふ清流大会（第 12 回全国障害者スポーツ大会）」を開催し、「ぎふ清流国体」では天皇杯・皇后杯を獲得、「ぎふ清流大会」では過去最高となる 184 個のメダルを獲得しました。また、両大会を契機として、障がい者スポーツを含むスポーツに対する県民の関心が一層高まるとともに、おもてなし活動等を通じた県民の地域の絆づくり、障がい者とともに生きる社会づくり、ボランティア活動に対する意識の高揚等、スポーツがもたらす成果が得られました。

こうした成果を次代に継承・発展させるため、平成 25 年 3 月、「岐阜県清流の国スポーツ推進条例」が制定され、本県の今後のスポーツ推進の指針が示されました。

そして、平成 25 年 9 月には、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京 2020 大会」という）の開催が決定されました。これを受け、平成 27 年 3 月に、東京 2020 大会の開催年をターゲットイヤーとする「清流の国ぎふスポーツ推進計画」（以下、「第 1 期計画」という）を策定し、「スポーツ立県・ぎふ」を基本目標に掲げ、「競技スポーツの推進」「地域スポーツの推進」「学校体育の推進」「障がい者スポーツの推進」「スポーツによる地域振興」「スポーツ環境の整備」の 6 つの柱でスポーツの推進に取り組んできました。

一方、国においては、平成 23 年 6 月、「スポーツは、世界共通の人類の文化である」とうたう「スポーツ基本法」が制定され、同法の理念の実現に向け、平成 29 年 3 月には「第 2 期スポーツ基本計画」が、そして本年 3 月には、令和 8 年度までを計画期間とした「第 3 期スポーツ基本計画」が策定されました。

こうした状況の中、令和 2 年初春から新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、社会、経済、県民生活が一変し、スポーツの分野でも、東京 2020 大会が 1 年延期されるほか、行動制限によりスポーツ機会が減少するなど、大きな影響を受けました。

今般、第 1 期計画が目標としてきた東京 2020 大会が終了し、計画期間も満了することから、これまで取り組んできたさまざまな施策の成果を踏まえつつ、国の「スポーツ基本計画」や「岐阜県清流の国スポーツ推進条例」の理念を具現化するとともに、新型コロナウイルス感染症による影響を含めた社会状況の変化や、東京 2020 大会のレガシーとして継承・発展させるべき政策課題にも的確に対応するため、岐阜県スポーツ推進審議会の答申を受け、今後 5 年間（令和 4 年度から令和 8 年度まで）の「第 2 期清流の国ぎふスポーツ推進計画」を策定するものです。

2 計画の役割

- 本計画は、本県のスポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な事項とその他必要な事項を定めるものです。
- 本計画は、県民がスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支える活動に参画することを支援し、競技団体、学校、市町村、県及びスポーツに関係するあらゆる団体がそれぞれの立場でスポーツに関する活動を行うための指針となるものです。

本計画は、スポーツ基本法第10条第1項に定める国のスポーツ基本計画を参酌して、その地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画を定めるよう努めるものと規定された「地方スポーツ推進計画」であるとともに、岐阜県清流の国スポーツ推進条例第7条に、県が策定することが定められている、「スポーツの推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、その実情に即したスポーツの推進に関する計画」に位置づけられます。

3 計画期間

この計画は、令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間とし、社会状況の変化への対応等、必要に応じて見直しを行います。

第1章 計画の背景

1 「第1期清流の国ぎふスポーツ推進計画」(H27～R3)の総括

(1) 「第1期清流の国ぎふスポーツ推進計画」の概要

- 「ぎふ清流国体」「ぎふ清流大会」のレガシーを受け継ぎ、東京2020大会の開催年をターゲットイヤーとする、平成27年度から令和3年度までの7年間の計画です。東京2020大会の延期に伴い、計画期間も当初の6年間から1年延長しました。
- 「スポーツ立県・ぎふ」を基本目標に掲げ、「競技スポーツの推進」「地域スポーツの推進」「学校体育の推進」「障がい者スポーツの推進」「スポーツによる地域振興」「スポーツ環境の整備」の6つの柱でスポーツを推進しました。

(2) 第1期計画の主な実績と課題

I 競技スポーツの推進

施策目標 地域に支えられた、世界や全国で活躍できるトップアスリートの育成

- ・ オリンピック出場選手数：リオ大会 20名、平昌大会 5名
東京2020大会 30名
- ・ 国民体育大会総合順位：天皇杯 8位、皇后杯 8位

【実績・成果】

- リオ2016大会に19名出場
 - ・ 金藤理絵選手（水泳） 金メダル
- 平昌大会に3名出場
- 東京2020オリンピックに32名出場
 - ・ 菊池涼介選手（野球） 金メダル
 - ・ 田中亮明選手（ボクシング） 銅メダル
 - ・ 入賞者 8名
- 国民体育大会天皇杯・皇后杯で10位台を維持
(天皇杯 H29:13位、H30:14位、R1:19位)

【第1期計画での主な取組み】

- 東京2020オリンピックへの出場が期待できる選手やチーム、競技団体に対する強化支援をはじめ、ジュニアからトップアスリートまで、一貫した指導体制のもとに競技力向上を図りました。
- 岐阜県スポーツ科学センター及びその分館となる御嶽濁河高地トレーニング

第1章 計画の背景

グセンターでの医・科学サポートや、運動能力に優れた人材を県内小中学生から発掘し、独自の育成プログラムを実施することにより将来のトップ選手輩出を目指す新たな取組みも開始しました。

- 指導者の養成に向け、日本一のチームへの派遣や全国の優秀指導者の招聘を行うなど、ハイレベルな指導方法を直接習得できる機会を提供するほか、科学的見地に基づいた指導方法が学べる研修会を開催しました。
- 「ぎふ清流国体」を契機に岐阜方式[※]により設立され、現在も日本リーグ等に参戦しているクラブを支援し、県内競技力の底上げを図るとともに、ジュニア世代へ指導を行うなど、クラブによる社会貢献活動を促進しました。
- 競技団体等にとって経済的な負担の大きい競技用器具の購入を支援するほか、県有施設の優先利用により練習環境を提供するなど、競技スポーツを支える環境を整備しました。

※「岐阜方式」：複数の企業が選手を雇用してクラブチームの活動を支える方式

【課題】

- ぎふ清流国体後の国体では、天皇杯・皇后杯ともに10位台を維持しているものの、さらに高みを目指すための施策が求められています。
- 優秀指導者の高齢化が進んでいることから、若い世代の指導者を養成することが必要です。
- 県内トップチームが安定的な運営基盤を持つとともに、県民にとってより身近な存在となり、県スポーツ振興の先導的な役割を担っていただくことが期待されています。

➡ 第2期計画での対応

- 次世代アスリートの発掘・育成・強化や、次世代を担う優秀指導者の養成に重点を置いた施策を推進します。
- トップチームの競技力の底上げを図るため、競技力・運営の両面から支援を継続するとともに、一層の認知度の向上など、チームが抱える課題解決を図るため、チーム間の連携強化を推進します。

II 地域スポーツの推進

施策目標 各ライフステージでスポーツに親しみ楽しめる環境づくり

・成人のスポーツ実施率（週1回以上スポーツを実施）： 65%

【実績・成果】

・本県における成人の週1回以上のスポーツ実施率

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	県政モニター					政府統計	調査委託	県政モニター	
20代	30.8%	30.0%	28.0%	33.3%	44.4%	40.0%	50.0%	32.7%	37.0%
30代	32.8%	31.6%	28.8%	38.0%	29.3%	40.6%	36.8%	23.5%	25.5%
40代	27.3%	39.2%	34.9%	40.9%	37.4%	35.6%	37.4%	25.2%	35.5%
50代	42.2%	39.8%	37.8%	40.5%	59.4%	60.6%	43.4%	24.3%	44.8%
60代	53.5%	55.8%	54.7%	65.7%	60.0%	64.2%	42.3%	40.5%	50.7%
70代	61.4%	72.6%	68.0%	70.0%	61.1%	60.0%	59.4%	59.0%	76.9%
合計	42.1%	48.1%	41.4%	48.2%	47.6%	48.6%	43.7%	33.8%	46.2%

【第1期計画での主な取組み】

- 県民がスポーツに関わる機会を提供するため、毎年スポーツ推進月間（9月～10月）における「清流の国ぎふ秋のスポーツフェア」をはじめ、「高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン」、「ぎふ清流都市対抗駅伝競走大会」、「岐阜県民スポーツ大会」の開催・参加を促進するほか、体育の授業、部活動、スポーツ少年団等に対する県内トップアスリートによる出前指導などを実施しました。
- 平成28年9月に開催した「第70回全国レクリエーション大会 in 岐阜」を契機として、県民皆ひとつはレクリエーションを実践する「ミナレク運動」を推進するなど、レクリエーションの普及・拡大に取り組みました。
- 高齢者の生きがい・健康づくりを推進するため、令和2年の「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」の県内開催に向けて準備を進めましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、1年延期された後、令和3年9月に中止が決定されました。
- スポーツ参加を促進するため、WEBサイト・YouTubeチャンネル『ぎふスポ』を開設し、県民挙げてスポーツを「する」「観る」「支える」ための総合的な情報を発信しました。

- 多世代、多種目、多志向に対応するなど、地域スポーツの受け皿となる総合型地域スポーツクラブが取り組むマネジメント資格や指導者資格の取得を支援しました。
- 運営基盤に課題を抱える総合型地域スポーツクラブを支援するとともに、平成30年度から県に本部を、公益財団法人岐阜県スポーツ協会（以下、「岐阜県スポーツ協会」という）にサテライト事務所を設置し、体制を強化したぎふ広域スポーツセンターの職員や、クラブマネージャー有資格者による巡回相談・指導を行いました。
- 大学等を中心とした地域のスポーツ活動拠点を創設するほか、総合型地域スポーツクラブが取り組む学校部活動・他団体との連携、特色ある教室・イベントの開催等を支援しました。

【課題】

- 本県における成人の週1回以上のスポーツ実施率は全国調査と比較して低調であり、この傾向は、特に働く世代・子育て世代で顕著です。また、コロナ禍がもたらす県民のスポーツ実施への影響も懸念されます。
- 少子高齢化によるスポーツ環境の変化や部活動の地域移行等に起因する多様なスポーツニーズへの対応が求められています。
- 既存の指導者の高齢化が進むとともに、指導者となることを希望する若年層が増加しない等により、地域における指導者不足が懸念されています。

➡ 第2期計画での対応

- 「ねんりんピック」を再誘致するとともに、県民参加を広げるスポーツ環境づくりや、「ミナレク運動」をさらに推進していきます。
- 総合型地域スポーツクラブの運営基盤の強化等を図るための支援を継続し、質的向上を図るとともに、学校部活動等との連携を推進します。
- 岐阜県スポーツ協会や競技団体等と連携し、県内指導者の情報把握に努めるとともに、岐阜県スポーツ協会運営の「スポーツリーダーバンク」への指導者の登録や、指導者とスポーツ実施者とのマッチングを促進します。

Ⅲ 学校体育の推進

施策目標 運動好きの幼児児童生徒の育成と体力向上及び心身の健康の保持増進

- ・ 全国体力等調査 10 位以内
- ・ 運動部活動の活性化

【実績・成果】

○ 全国体力等調査結果（全国順位）

区分		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
小学 5年生	男子	23	22	25	22	24	27	27	-	未確定
	女子	24	25	29	24	23	26	30	-	未確定
中学 2年生	男子	13	13	13	16	15	24	20	-	未確定
	女子	14	15	15	12	11	15	14	-	未確定

○ スポーツ少年団・運動部活動加入率（％）

年度	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
スポーツ少年団	20.8	18.1	18.3	18.1	17.4	16.7	14.6	14.5
中学校部活動	79.4	75.3	74.7	73.4	73.2	70.6	67.5	66.4
高等学校部活動	50.1	51.6	52.7	51.5	51.2	51.3	51.7	51.7

【第1期計画での主な取組み】

- 運動好きな幼児を育成するため、幼稚園・保育所等の教職員を対象に、遊びを通して運動を行う指導方法等の研修会を開催するとともに、各園等における『ミナモダンス』の活用を推進しました。
- 小学校を中心に、運動の楽しさや記録向上の喜びを味わうチャレンジ企画を活用し、主体的に運動に親しむ習慣を培うなど、児童生徒の体力の向上に取り組みました。
- 体育の授業においては、教員を対象とした研修及び実践交流会を開催するほか、部活動においては、顧問教員を対象とした実技講習会の開催や外部指導者の活用を推進しました。
- 関係団体への支援を通じ、特別支援学校等の児童・生徒に対し、障がいの種類や程度に応じた運動の機会を提供するとともに、障がい者スポーツ教室を開催しました。

【課題】

- 児童の体力が低下している傾向がみられます。
- スポーツ少年団や運動系部活動の加入率が低下するなど、児童・生徒のスポーツ離れが懸念されます。
- 学校の働き方改革を背景に、生徒にとって望ましいスポーツの機会が減少することが懸念されています。

➡ **第2期計画での対応**

- 「地域スポーツ」と「学校体育」を一体的に推進することで、学校と地域が連携して児童・生徒のスポーツの機会を確保するとともに、学校卒業後も地域でスポーツを続けられる環境づくりを進めます。
- 国が推奨する「アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP※）」を活用し、運動を好む幼児の育成に向けた施策を全県展開していきます。

※「ACP」：子どもが発達段階に応じて身につけておくことが望ましい動きを習得する運動プログラムで、日本スポーツ協会が開発したもの。

- 市町村と連携し、部活動を円滑に地域へ移行するなど、「部活動改革」と「生徒のスポーツの機会の維持」を両立させていきます。

IV 障がい者スポーツの推進

施策目標 障がい者が気軽にスポーツに親しむことができる環境づくりとパラリンピック等出場選手の育成

- ・ 障がい者スポーツの裾野拡大
- ・ パラリンピック出場選手数：リオ大会 5 名、東京 2020 大会 10 名

【実績・成果】

- 気軽に障がい者スポーツを楽しめる環境の整備
- リオ 2016 パラリンピックに 1 名が出場
- 東京 2020 パラリンピックに 9 名が出場
 - ・ 秋田 啓選手（車いすバスケットボール） 銀メダル
 - ・ 諸石光照選手（車いすテニス） 銅メダル
 - ・ 入賞者 4 名

【第1期での主な取組み】

- 特別支援学校や障がい者施設などにおいて、ボッチャ、フライングディスク等の障がい者スポーツ教室を開催するとともに、岐阜県障害者スポーツ大会の開催や全国障害者スポーツ大会への選手団の派遣、障がい者スポーツ指導員の養成等を行い、障がい者スポーツの裾野拡大を図りました。
- 障がい者スポーツを支える環境づくりとして、一般社団法人岐阜県障害者スポーツ協会（以下、「岐阜県障害者スポーツ協会」という）の事務局運営や普及・強化支援員の設置を支援し、運営体制の強化を図るほか、競技団体の設立準備や設立後の運営支援等を行いました。
- 障がい者のスポーツ参加のきっかけづくりを支援する初級障がい者スポーツ指導員を養成するとともに、障がい者スポーツ教室に派遣するなど、指導員に活躍いただける場を創出しました。
- 障がい者スポーツの拠点となる「岐阜県福祉友愛プール」、「岐阜県福祉友愛アリーナ」を整備しました。
- 東京 2020 パラリンピックに向けて、出場が有力視される選手や、選手の育成に取り組むチーム・団体に対する強化支援を行いました。また、岐阜県スポーツ科学センターにパラアスリート専任の研究者・専門員を新たに配置し、選手の障がいの状態を踏まえた科学サポートを実施しました。さらに、トップアスリートを目指す選手の発掘やその競技活動を支援しました。
- パラアスリートの強化を担う中級以上の障がい者スポーツ指導員を養成支援するほか、特別支援学校体育施設の優先利用などにより県立学校体育施設の開放を促進するなど、パラアスリートの練習環境づくりを推進しました。

【課題】

- 全国的にも障がい者のスポーツ未実施者は健常者に比べて多く、その参画機会の更なる確保が求められています。
- パラスポーツの競技力向上の成果が出始めており、その持続・向上を図るためにも、より一層の支援が期待されています。
- スポーツを通じた共生社会の実現に向けた取組みが求められています。

➡ 第2期計画での対応

- パラスポーツ教室や「パラスポーツフェスタ（仮称）」を開催するなど、パラスポーツの一層の裾野拡大を図ります。

- パラアスリートによる「岐阜県福祉友愛プール」「岐阜県福祉友愛アリーナ」の利用を促進するほか、東京 2020 大会において有用性が認められた科学サポートの充実強化を図るなど、パラスポーツの競技力向上を引き続き推進します。
- 障がいのある人もない人も一緒にスポーツをする機会を創出するため、例年実施するスポーツイベントにおいて、障がい者の積極的な参加が得られる仕組みを取り入れていきます。

V スポーツによる地域振興

施策目標 スポーツによる活力ある地域づくりと絆づくり

【実績・成果】

- 大規模スポーツイベントの切れ目ない開催による交流人口の拡大と、全世代へのスポーツ参加機会の提供
 - 【平成28年度】 第70回全国レクリエーション大会 in 岐阜
 - 【平成30年度】 第18回アジアジュニア陸上競技選手権大会
 - 【令和 元年度】 2019 ジャパンパラ陸上競技大会
天皇陛下御即位記念日本スポーツマスターズ2019 ぎふ清流大会
 - 【令和 2年度】 ぎふクリスタル国体2021

- 海外チームによる東京 2020 大会事前合宿の実施

相手国（競技）	合宿地	受入れ自治体
カナダ（陸上、パラ陸上）	岐阜メモリアルセンター 平田リバーサイドプラザ	岐阜県・岐阜市
オランダ（女子ホッケー）	岐阜県グリーンスタジアム	岐阜県・各務原市
アメリカ（レスリング）	東美濃ふれあいセンター	中津川市
ポーランド（カヌー）	笠置峡	恵那市

- 東京 2020 大会に出場した日本代表選手による飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアにおける合宿
 - ・田中希実選手（1500m・8位入賞）、杉浦佳子選手（パラリンピック自転車個人ロードで2つの金メダル）など、5競技14名

【第1期計画での主な取組み】

- 市町村、競技団体及び観光団体で構成する「清流の国ぎふスポーツコミッション連絡会議」を設置するとともに、スポーツを通じたまちづくりを行う市町村等を支援し、県内における合宿、大会誘致、スポーツツーリズムの取組

みを推進しました。

- 東京 2020 大会の開催をスポーツ機運が高まる絶好の機会ととらえ、開催までの期間中、「第 70 回全国レクリエーション大会 in 岐阜」をはじめ、全国・国際的な大規模スポーツイベントを切れ目なく誘致・開催することで、交流人口の拡大を図るとともに、あらゆる世代の県民がスポーツに参加できる機会を提供しました。
- スポーツによる地域ブランドの向上を図るため、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアなど、県内スポーツ施設における国内外の強豪チームによる合宿を誘致するとともに、東京 2020 大会の事前合宿を実施する国々とのホストタウン交流を推進しました。
- 県内 11 の市町を巡る「東京 2020 オリンピック聖火リレー」、26 の市町から採火した火を集火し、開催地に届ける「東京 2020 パラリンピック聖火フェスティバル」を実施し、県を挙げて東京 2020 大会を盛り上げました。
- 平成 30 年の「第 18 回アジアジュニア陸上競技選手権大会」において、県内 211 の小中高校・特別支援学校による「1 校 1 国応援事業」を実施するなど、大規模スポーツイベントの機会を捉え、本県ならではのおもてなし活動を推進しました。
- 県内初のプロスポーツチームであり、Jリーグトップクラスの地域貢献活動回数を誇る FC 岐阜に対し、全 42 市町村オール岐阜で支援を行い、県としては、活動強化に向けた人的支援や県有スポーツ施設利用料の減免などを継続しました。

【課題】

- トップチームやスポーツ施設、スポーツを支える住民活力など、スポーツに関する多様な地域資源の活用が不十分であり、地域がこれらを主体的に活用し、まちづくりにつなげていくことが求められています。
- 東京 2020 大会を契機に実施された事前合宿やホストタウン交流の成果を一過性のものとせず、次世代に継承・発展させることが必要です。
- オリンピアン・パラリンピアンをはじめ、多くの強豪選手が利用する飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの認知度を一層高めていく必要があります。

➡ 第2期計画での対応

- 県内トップチームの連携組織を立ち上げるとともに、組織が主体的に実施する様々なイベント・地域活動を支援します。
- 多くの県民が参画でき、地域の絆づくりや交流人口の拡大が期待できるスポーツイベントの誘致・開催に取り組む市町村や競技団体を支援します。
- 合宿誘致やホストタウン登録を契機とした交流を継続するほか、東京 2020 大会において発信した本県の魅力をさらに磨き上げ、県内外にPRします。
- 有名選手による飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの利用実績を広くPRするとともに、県内選手による合宿利用や県民向けの体験プログラムの造成等を推進します。

VI スポーツ環境の整備

施策目標 トップレベルのスポーツ実施環境の整備と県民のだれもがスポーツに参加できる環境の実現

【第1期計画での主な取組み・実績】

- 県内アスリートに対し、トップレベルの練習環境を提供するとともに、東京 2020 大会に向けた海外チームの事前合宿にも対応できるよう、岐阜県グリーンスタジアムにおける人工芝のオリンピック仕様への更新やトレーニング棟の新設、御嶽濁河高地トレーニングセンターにおける洋室 10 室を備えた宿泊

棟の新設等を行いました。

- 岐阜メモリアルセンターにおける国際基準及びJ1ライセンスに対応した長良川競技場の改修や長良川テニスプラザのハードコート化を行いました。
- 大規模スポーツイベントの開催時において迫力ある映像を提供するため、で愛ドームに大型ビジョンを設置しました。
- 誰もがスポーツに参加できる環境を実現するため、川辺漕艇場新艇庫にエレベーターを設置したほか、各施設のトイレ洋式化・多目的トイレ改修、サイン表示の大型化を図るなど、施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化を推進しました。
- 「岐阜県県有建物長寿命化計画」に基づき、財政負担の最小化、平準化に配慮しながら、各施設の計画的かつ効率的な維持保全、長寿命化改修を行いました。

【課題】

- 県内スポーツの先導的な役割を果たす中核施設としての機能を維持するとともに、より多くの人々がスポーツを楽しめる施設としての役割が求められています。
- すべての県民が安心してスポーツを楽しむためには、スポーツにおける暴力・ハラスメントや、アスリートが抱える健康問題などへの対応が必要です。

➡ 第2期計画での対応

- キャッシュレス決済の導入、高速通信環境の整備といったICTの活用や、バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の改修を推進します。
- 関係機関と連携した暴力・ハラスメントの撲滅に向けた取り組みや、医学サポートによるアスリートの健康確保、Withコロナに対応したスポーツの安全確保を推進します。
- 女性アスリートの医学サポートを充実します。

2 東京 2020 大会に向けた取組みと成果、次世代への継承・発展

第1期計画では、東京 2020 大会の開催年をターゲットに、多くの岐阜県ゆかりの選手の出場・活躍を目指す「競技力向上」や、交流人口の拡大やホストタウン交流による地域の盛り上がりを期待した「合宿誘致による地域活性化と国際交流」、本県を世界にPRする絶好の機会と捉えた「本県の魅力発信」に取り組んできました。

その結果、オリンピックには32名、パラリンピックには9名の本県ゆかりの選手が出場し、それぞれが輝かしい活躍をされました。また、計4カ国250名の海外チームが本県で事前合宿を行い、コロナ禍の中でもオンラインやSNSを活用した地域住民とのホストタウン交流を行いました。さらに、東京 2020 大会全競技の入賞者への表彰状に美濃手すき和紙が一括採用されるなど、世界に向けて本県の魅力を存分に発信しました。

第2期計画では、東京 2020 大会のレガシーとして、これらの成果をしっかりと次世代に継承・発展させていきます。

① 競技力向上

【取組み】

- 平成 26 年度以降、本県ゆかりの選手 149 名を強化選手に指定し、遠征、合宿などの活動に係る支援を行いました。
- 御嶽濁河高地トレーニングセンターにおける洋室 10 室を備えた宿泊棟の新設や、岐阜県グリーンスタジアムにおける人工芝のオリンピック仕様への更新とトレーニング棟の新設など、トップレベルのトレーニングに対応した施設を整備しました。
- 特に、パラアスリートに対しては、動作解析など個々の特性に応じた医・科学サポート体制の充実を図りました。

【成 果】

- 東京 2020 オリンピックには、目標 30 名に対し 32 名が出場、東京 2020 パラリンピックには、目標 10 名に対し 9 名が出場しました。
- それぞれの選手の活躍が県民に感動とふるさとへの誇りをもたらしました。

＜東京 2020 オリンピック 本県ゆかりの選手の結果＞

- ・ 菊池涼介選手（野球）金メダル
- ・ 田中亮明選手（ボクシング）銅メダル
- ・ 入賞者 8 名

＜東京 2020 パラリンピック 本県ゆかりの選手の結果＞

- ・ 秋田 啓選手（車いすバスケットボール）銀メダル
- ・ 諸石光照選手（車いすテニス）銅メダル
- ・ 入賞者 4 名

【次世代への継承・発展】

- 2024 年のパリ大会を目指すアスリートを引き続き支援するとともに、次世代を担うジュニア世代の強化や若手指導者の養成に重点を置いた施策を実施します。
- 障がい者スポーツの拠点として高く評価されている「岐阜県福祉友愛プール」「岐阜県福祉友愛アリーナ」のパラアスリートによる利用を促進するとともに、科学的にも有用性が認められた医・科学サポートを今後も充実強化します。
- 東京 2020 大会で活躍した本県ゆかりの選手からジュニア選手が指導を受けられる機会や、トップアスリートを目指す選手がその練習方法や競技に取り組む姿勢を学べる機会を創出します。

② 合宿誘致による地域活性化と国際交流

【取組み】

- 合宿実施による交流人口の増加やそれに伴う経済効果、ホストタウン交流等による人的交流の契機創出効果を期待し、海外チームによる事前合宿の誘致に取り組みました。

【成果】

- 計4カ国250名の海外チームが、本県で事前合宿を行いました。

相手国（競技）	合宿地	受入れ自治体
カナダ（陸上、パラ陸上）	岐阜メモリアルセンター 平田リバーサイドプラザ	岐阜県・岐阜市
	結果 金を含む計 11 個のメダル獲得	
オランダ（女子ホッケー）	岐阜県グリーンスタジアム	岐阜県・各務原市
	結果 金メダル獲得	
アメリカ（レスリング）	東美濃ふれあいセンター	中津川市
	結果 金を含む計 9 個のメダル獲得	
ポーランド（カヌー）	笠置峡	恵那市
	結果 銀メダル、銅メダルを各 1 個獲得	

第1章 計画の背景

- 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアで合宿した選手のうち、田中希実選手（1500m・8位入賞）、杉浦佳子選手（パラリンピック自転車個人ロードで2つの金メダル）など、5競技14名が東京2020大会に出場しました。
- ホストタウン交流として、コロナ禍以前は、スポーツ教室の開催、小中学校や特別支援学校訪問により交流を深めたほか、コロナ禍においては、オンライン交流会の開催やSNSを活用したメッセージの交換等により、食や文化、スポーツに関する相互理解を深めました。

<ホストタウン交流の主な実績>

年度	実施内容
H29	・世界陸上の競歩金メダリストのフランス選手ら3名が飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアで合宿。地元中学校での陸上教室や県内学生と合同トレーニングを実施
R1	<ul style="list-style-type: none"> ・世界リレー大会に向け、岐阜メモリアルセンターでカナダチームが事前合宿。滞在中、学校訪問やスポーツ教室等を実施 ・ジャパンパラ陸上競技大会（岐阜メモリアルセンター）にカナダ選手2名が参加。滞在中、学校訪問等を実施 ・内閣官房オリパラ事務局が主催する「GAP食材を使ったおもてなしコンテスト」に岐阜県と岐阜農林高校が共同で応募し、局長賞を受賞
R2	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS「カナダとのホストタウン交流 project」を開設し、応援メッセージの配信や相互の魅力紹介を行うなど、カナダ陸連との交流を実施 ・カナダパラリンピアンによるオンライントークショーや市民との交流イベントを開催
R3	<ul style="list-style-type: none"> ・カナダ陸上選手団の事前合宿に併せ、岐阜市内児童・生徒らによる歓迎会や、海津市内中学生とのオンライン交流、ホストタウン交流関係者への公開練習を実施 ・カナダパラ陸上選手団の事前合宿では、岐阜市内児童・生徒らによる歓迎会や、ホストタウン交流に協力してきた岐阜大学、東海学院大学の学生とのオンライン交流を実施 ・カナダ陸上・パラ陸上選手から岐阜県への動画メッセージをSNSで発信 ・オランダホッケー女子選手と各務原市内小学生とのオンライン交流を実施 ・内閣官房オリパラ事務局が主催する「世界のおもてなし料理レガシープロジェクト」に東海学院大学と連携して参加し、カナダ・オランダ選手に向けたおもてなし料理を開発

○県内のホストタウン登録一覧（10件登録、12カ国）

No.	自治体	相手国
1	岐阜県、高山市、下呂市	イギリス、フランス、アメリカ
2	岐阜市	スロバキア
3	羽島市	スリランカ
4	八百津町	イスラエル
5	郡上市	コロンビア、マダガスカル
6	岐阜県、岐阜市	カナダ
7	岐阜市、関市	コートジボワール
8	中津川市	アメリカ
9	恵那市	ポーランド
10	岐阜県、各務原市	オランダ

【次世代への継承・発展】

- 東京 2020 大会での合宿実績をアピール材料とし、神戸市で開催予定の「世界パラ陸上競技選手権大会」に向け、カナダ代表チームの事前合宿誘致に取り組むなど、さらに合宿誘致を進めていきます。
- ホストタウンを契機とした各国との交流についても継続していきます。

③ 本県の魅力発信

【取組み】

- 東京 2020 大会を、世界に本県をPRする絶好の機会と捉え、食、モノ、文化などあらゆる分野でその魅力を発信しました。

【成果】

- 東京 2020 大会の全競技の入賞者への表彰状に美濃手すき和紙が一括採用されました。
- 選手団への記念品として美濃焼を含む陶磁器が、大会関係者への記念品として一位一刀彫や飛騨春慶などの本県の伝統工芸品が採用されました。
- 選手村ビレッジプラザや国立競技場において、県産の杉、桧が活用されました。
- 選手村食堂において多くの県産食材が使用されました。

- 東京 2020 大会を契機に日本文化を世界へ発信する国の事業「beyond 2020プログラム」で認証を受けた地歌舞伎公演など、本県の文化芸術の魅力を発信しました。

【次世代への継承・発展】

- 食、モノ、文化などあらゆる分野で発信した本県の魅力をさらに磨き上げるとともに、海外の見本市への出展、オンラインでの販促などを積極的に進めていきます。

3 スポーツを取り巻く社会状況の変化

(1) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の終了

第1期計画でターゲットとしていた東京 2020 大会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響で、令和 2 年（2020 年）から令和 3 年（2021 年）に延期のうえ、オリンピック・パラリンピック共に、無観客で開催されました。コロナ禍での開催の是非については、国民的な議論をもたらしましたが、開催後の世論調査（共同通信）によると、開催について「よかった」と答えた方は 62.9%、「よくなかった」と答えた方は 30.8%でした。

大会開催を契機としたスポーツ機運、共生社会意識の高まりや、本県ゆかりの選手の活躍を生み出した競技力向上への支援など、東京 2020 大会の開催に向けた取り組みの成果については、しっかりと次世代に継承・発展させていく必要があります。

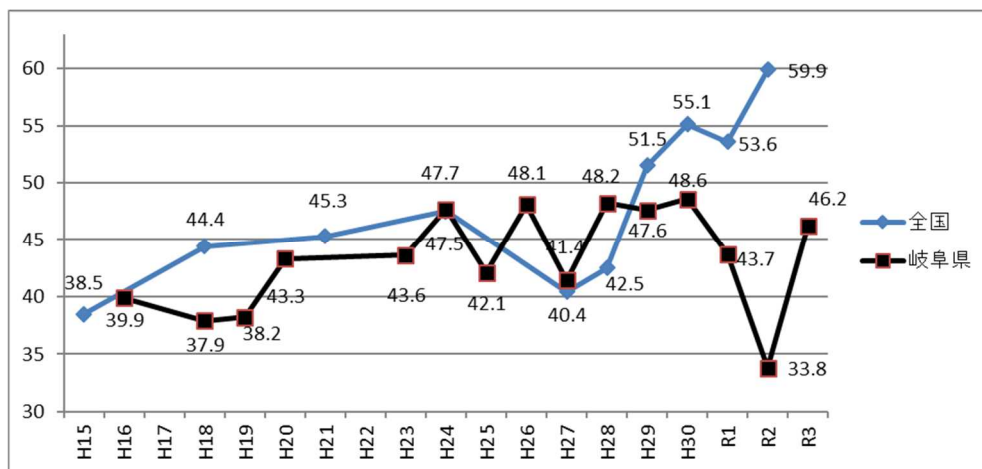
(2) コロナ禍によるスポーツ環境の変化

人類史的な脅威となる新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、ステイホームなどの行動制限、人流抑制のための公共施設の休館などを余儀なくされ、県民がスポーツに触れ、楽しむ機会は大きく減少しました。

こうした影響により、令和 2 年度の本県における成人の週 1 回以上のスポーツ実施率は 33.8%と、対前年比でマイナス 9.9 ポイントと大きく落ち込み、令和 3 年度には 46.2%まで回復したものの、コロナ禍がもたらす県民の心身の健康への影響が懸念されています。

さらに、人と人との繋がりが希薄化し、地域の活力が低下する中であって、生涯の生きがいや健康増進、地域の絆づくりや活性化など、スポーツが果たす役割の重要性が再認識されています。

＜成人の週 1 回以上のスポーツ実施率＞



(3) 人口減少・少子高齢化の進行

本県では、少子化の影響から出生数が減少の一途をたどり、2006 年以降にあっては、出生数が死亡数を下回る自然減の状態が続いています。また、20 代から 30

代の若者が、就職を主な理由として愛知県に流出することなどにより、転入者が転出者を下回る社会減の状態が続いています。

2008年と2018年を比較すると、県全体の人口は約10万人、率にして4.8%が減少し、年齢層を見ると65歳以上人口が22.9%から29.5%へと急伸している一方、14歳以下人口は14.3%から12.7%へと減少し、少子高齢化社会に進んでいます。

そのため、高齢者の健康・体力の保持、健康寿命の延伸を図る重要性がより高まっていくとともに、少子化により部活動やスポーツ少年団への参加者数が減少し、維持できないケースへの対応などが求められます。

(4) 働き方改革を背景とした学校部活動改革

少子高齢化に伴う人手不足の解消、長時間労働の是正などを目的に、国を挙げて取り組む「働き方改革」は、スポーツの分野においても影響を及ぼします。

令和2年9月に文部科学省が発表した「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」では、『令和5年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図るとともに、休日の部活動の指導を望まない教師が部活動に従事しないこととする』とされています。そのため、生徒にとって望ましい部活動の環境を維持できるよう、学校と地域との協同体制、適切な指導体制を構築することが急務となります。

一方で、働き方改革は、仕事や家事・育児で忙しく、スポーツに時間を割けないビジネスパーソンのスポーツ実施率を高める絶好の機会とも捉えることができ、こうした世代が、いつでも気軽にスポーツに触れ、楽しむことができる環境づくりも重要となります。

(5) SDGsの達成に向けた機運醸成

SDGs (Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)) とは、2015年9月の国連サミットで採択された、17のゴールで構成された国際目標であり、「誰一人取り残されない (no one will be left behind)」ことを誓っています。

国を挙げて、その達成に向けた取り組みが進められている中、本県も令和2年7月に「SDGs未来都市」に選定され、その理念を県政のあらゆる分野に反映し、持続可能な「清流の国ぎふ」づくりを目指していくこととしています。

スポーツの分野においても、ゴールの一つである「すべての人に健康と福祉を」を中心に、SDGs達成に貢献できる施策の展開が求められています。

(6) DX (デジタル・トランスフォーメーション) の必要性

DX (デジタル・トランスフォーメーション) とは、デジタル技術を活用して社会を変革することを意味しています。コロナ禍における「新たな日常」の原動力としてクローズアップされたものであり、スポーツ施策を推進するうえでも、スポーツの醍醐味である「アナログ」の部分とバランスを取りながら、スポーツをより「豊かに、安心に、便利に」するDXを活用していくことが不可欠です。

(7) 第2期計画期間中に開催される主なスポーツイベント

本計画期間の令和4年度から令和8年度においても、「パリオリンピック・パラリンピック」をはじめ数多くの国際・全国的な大規模スポーツイベントが開催されます。とりわけ、令和8年の「愛知・名古屋アジア競技大会」では、岐阜メモリアルセンター長良川競技場がサッカー競技会場の一つとなる予定です。これらの大会への本県の選手の出場に向け、引き続き、県内の競技力向上を推進するとともに、国内で開催される大会をターゲットに、国内外の強豪選手の事前合宿を誘致するなど、県内のスポーツ振興につなげていく必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の状況を鑑みて中止された「ねんりんピック岐阜2021」については、再誘致を目指します。

<本計画期間中の主なスポーツイベント>

令和4年(2022):	第24回夏季デフリンピック (ブラジル・カシアス・ド・スル)	
	ワールドマスターズゲームズ2021 関西	国内開催
	世界水泳選手権2022 福岡大会	国内開催
	世界陸上競技選手権大会 (アメリカ・ユージーン)	
	アジア・アジアパラ競技大会 (中国・杭州)	
令和5年(2023):	世界陸上競技選手権大会 (ハンガリー・ブダペスト)	
令和6年(2024):	パリオリンピック・パラリンピック (フランス・パリ)	
令和7年(2025):	世界陸上競技選手権大会 (場所未定)	日本招致準備中
	第25回夏季デフリンピック (場所未定)	日本招致準備中
令和8年(2026):	ミラノ・コルティナ冬季オリンピック・パラリンピック (イタリア・ミラノ/コルティナダンペッツォ)	
	愛知・名古屋アジア競技大会	国内開催
	※「アジアパラ競技大会」の開催は未定	
時期未定:	神戸世界パラ陸上競技選手権大会	国内開催
	ねんりんピック (岐阜県)	県内再誘致

(8) 国の第3期スポーツ基本計画 (R4~R8) の策定

令和4年度から令和8年度を対象期間とする国の第3期スポーツ基本計画では、第2期計画で定めた「全ての人々が自発的にスポーツに取り組んで自己実現を図り、スポーツの力で輝くことにより、前向きで活力ある社会と、絆の強い社会を創る」という中長期的な基本方針を踏襲しつつ、その実現に向けては、下記に記載する「新たな三つの視点」が必要とし、それを基軸とした重点施策に取り組むとされています。

また、東京2020大会のスポーツ・レガシーの継承・発展に向け、特に重点的に取り組むべき施策を明確にしております。

スポーツ基本法第10条第1項では、都道府県及び市町村は、「スポーツ基本計

画を参酌して、その地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画を定めるよう努めるもの」とされており、県としても、本県のスポーツを取り巻く実情を踏まえつつ、これら国の重点施策に寄与する取組みを本計画に位置づけていくことが期待されています。

＜第3期スポーツ基本計画における「新たな三つの視点」とその施策＞

- ① スポーツを「つくる／はぐくむ」
 社会の変化や状況に応じて、既存のスポーツの枠組みにとらわれずに柔軟に見直し、最適な手法・ルールを創造する。
 【施策】
 - ・多様な主体が参画できるスポーツの機会創出
 - ・自主的・自立性を養う指導ができるスポーツ指導者の育成
 - ・スポーツ界におけるDXの導入
- ② 「あつまり」、スポーツを「ともに」行い、「つながり」を感じる
 様々な立場・背景・特性を有した人・組織があつまり、ともに課題に対応し、つながりを感じながらスポーツを行う。
 【施策】
 - ・スポーツを通じた共生社会の実現
 - ・スポーツ団体のガバナンス・経営力強化、関係団体等の連携・協力を通じた我が国のスポーツ体制の強化
 - ・スポーツを通じた国際交流
- ③ スポーツに「誰もがアクセス」できる
 性別や年齢、障害の有無、経済・地域事情等によって、スポーツの取組みに差が生じない社会を実現する。
 【施策】
 - ・地域において、住民の誰もが気軽にスポーツに親しめる「場づくり」等の機会の提供
 - ・アスリート育成パスウェイの構築及びスポーツ医・科学、情報等による支援の充実
 - ・本人が望まない理由でスポーツを途中で諦めることがないような継続的なアクセスの確保

＜第3期スポーツ基本計画における「東京2020大会のスポーツ・レガシーの継承・発展に向けた重点施策」＞

- ① 成果を一過性のものとしなない持続可能な国際競技力の向上
- ② 安全・安心に大規模大会を開催できる運営ノウハウの継承
- ③ 共生社会の実現や多様な主体によるスポーツ参画の促進
- ④ 地域住民等のスポーツへの関心の高まりを活かした地方創生・まちづくり
- ⑤ 官民ネットワーク等を活用したスポーツを通じた国際交流・貢献
- ⑥ スポーツに関わる者の心身の安全・安心確保

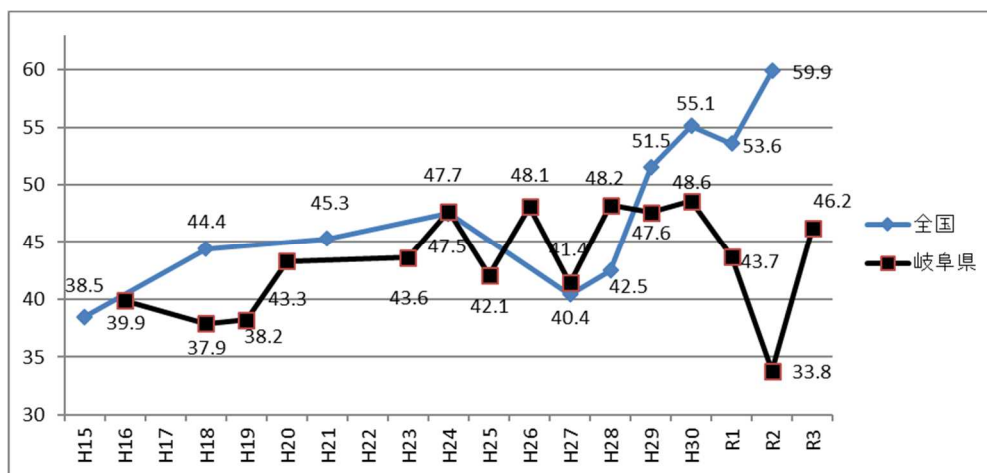
4 県民のスポーツに対する意識・取組みの状況

(1) スポーツの実施状況 (R3 県政モニターアンケート調査結果)

本県の令和3年度における成人の週1回以上のスポーツ実施率は46.2%と、第1期計画で目標としていた65.0%より18.8ポイント下回っています。また、県内平均と比較して30代(25.5%)は20.7ポイント低く、40代(35.5%)は10.7ポイント低いなど、働く世代・子育て世代において低調です。

本県における成人の週1回以上のスポーツ実施率(再掲)

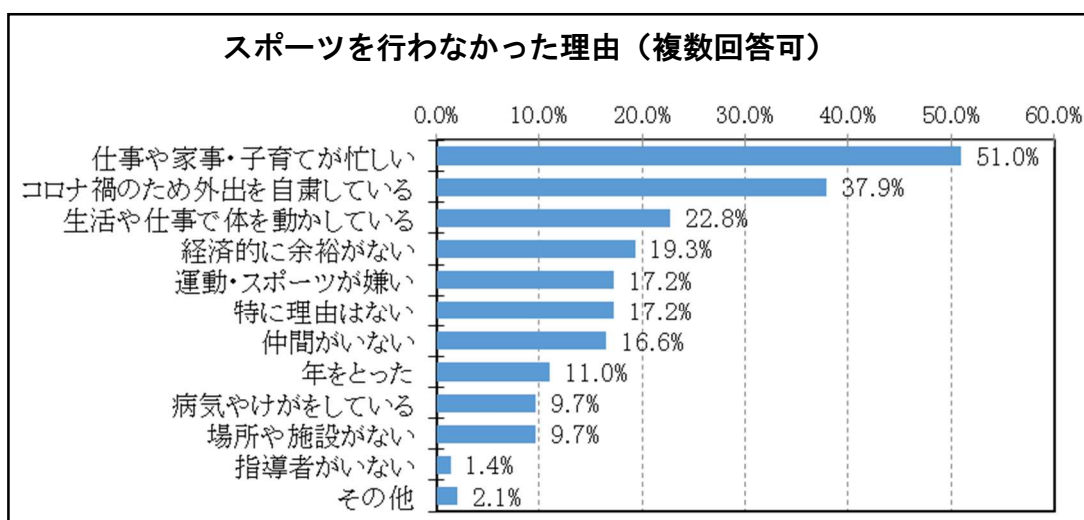
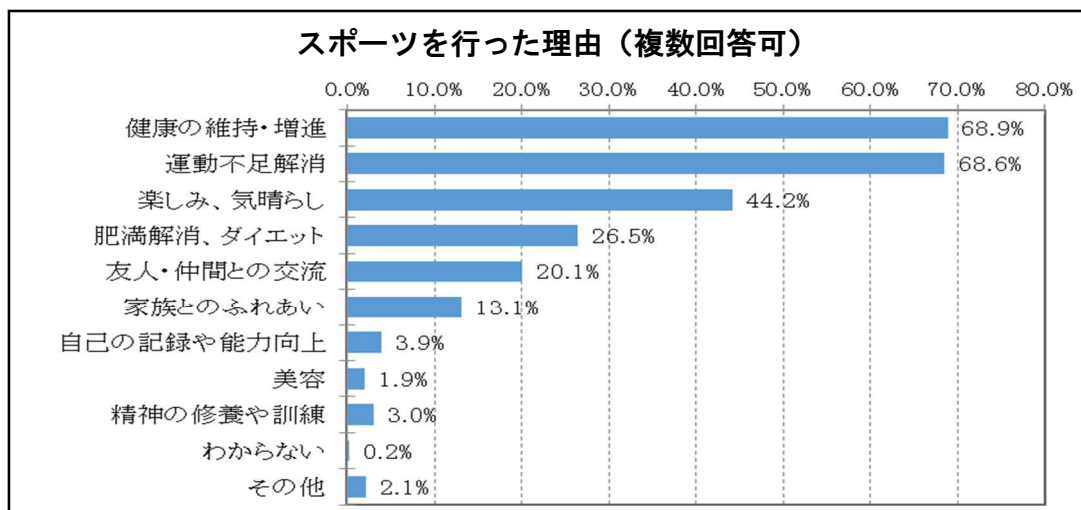
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	県政モニター					政府統計	調査委託	県政モニター	
20代	30.8%	30.0%	28.0%	33.3%	44.4%	40.0%	50.0%	32.7%	37.0%
30代	32.8%	31.6%	28.8%	38.0%	29.3%	40.6%	36.8%	23.5%	25.5%
40代	27.3%	39.2%	34.9%	40.9%	37.4%	35.6%	37.4%	25.2%	35.5%
50代	42.2%	39.8%	37.8%	40.5%	59.4%	60.6%	43.4%	24.3%	44.8%
60代	53.5%	55.8%	54.7%	65.7%	60.0%	64.2%	42.3%	40.5%	50.7%
70代	61.4%	72.6%	68.0%	70.0%	61.1%	60.0%	59.4%	59.0%	76.9%
合計	42.1%	48.1%	41.4%	48.2%	47.6%	48.6%	43.7%	33.8%	46.2%



(2) スポーツを行った・行わなかった理由 (R3 県政モニターアンケート調査)

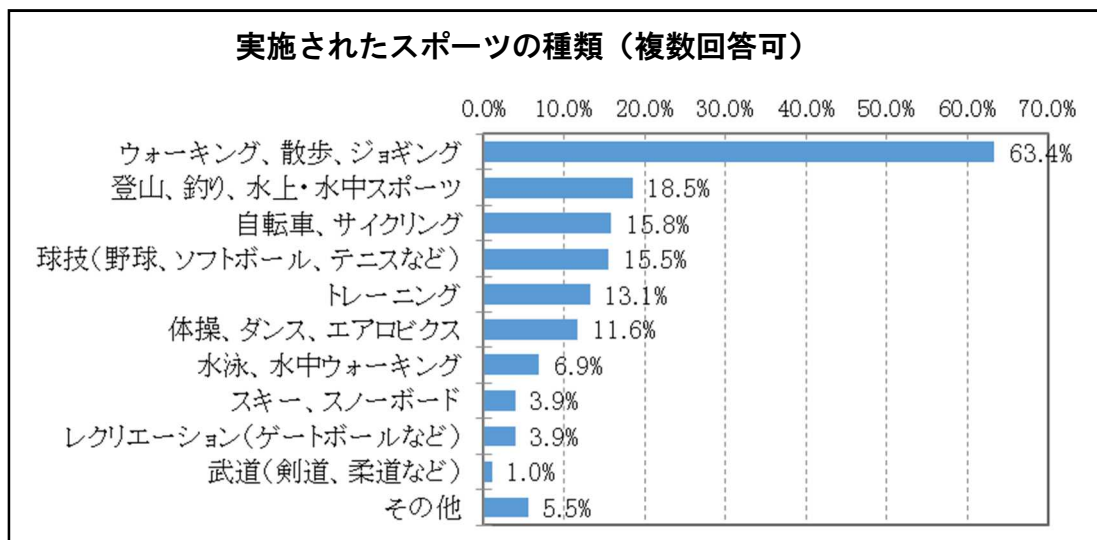
県民がスポーツを行った理由としては、「健康の維持・増進」(68.9%)、「運動不足解消」(68.6%)がほぼ同率で、「楽しみ、気晴らし」(44.2%)を上回っています。

また、スポーツを行わなかった理由としては、「仕事や家事・子育てが忙しい」(51.0%)が最も多く、次いで「コロナ禍のため外出を自粛」(37.9%)となっています。



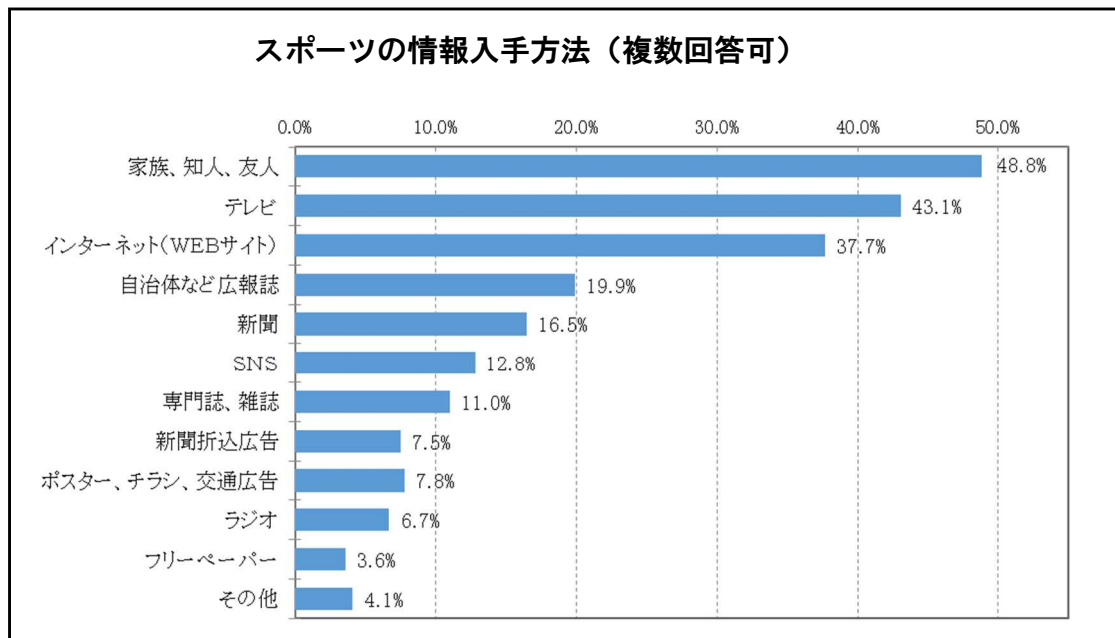
（3）実施されたスポーツの種類（R3 県政モニターアンケート調査結果）

最も実施されたスポーツは、「ウォーキング、散歩、ジョギング」（63.4%）で、次いで「登山、釣り、水上・水中スポーツ」（18.5%）、「自転車、サイクリング」（15.8%）となっています。



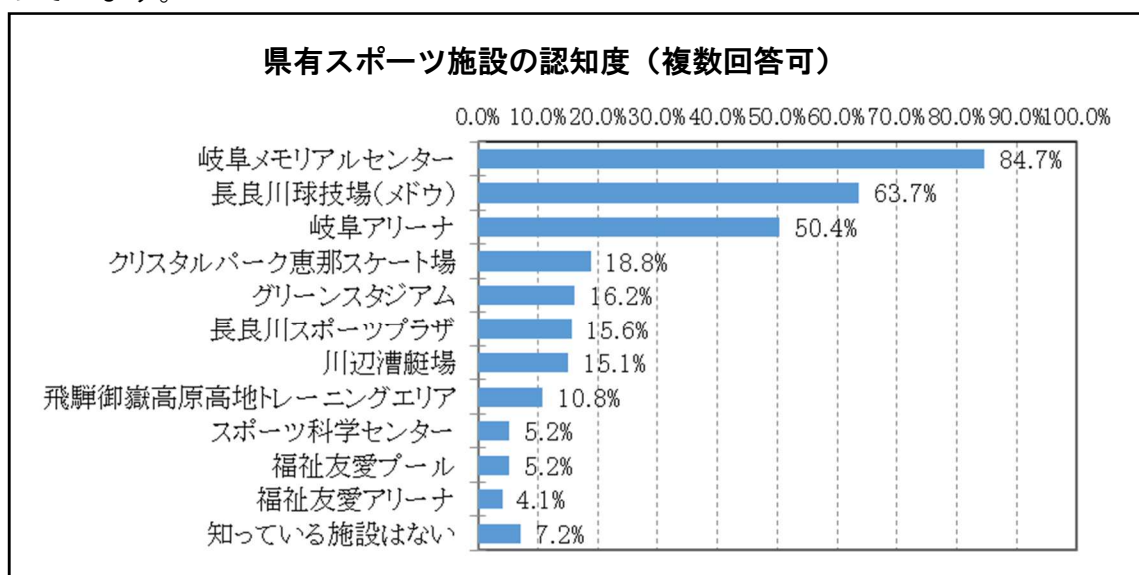
(4) スポーツ情報の入手方法 (R1 スポーツ実態調査)

スポーツ情報の入手方法は、「家族、知人、友人」(48.8%)が最も多く、次いで、「テレビ」(43.1%)、「インターネット(WE Bサイト)」(37.7%)となっています。



(5) 県有スポーツ施設の認知度 (R1 スポーツ実態調査)

県有スポーツ施設の県民認知度は、「岐阜メモリアルセンター」(84.7%)が最も高く、次いで「長良川球技場(メドウ)」(63.7%)、「岐阜アリーナ」(50.4%)となっています。



第2章 目指す姿

1 基本目標

誰一人取り残されない※スポーツ立県・ぎふ

子どもから高齢者まであらゆる世代の県民が、
それぞれの関心、適性等に応じて、
多様なスタイルでスポーツを楽しみ、
スポーツを通じて生涯にわたり健康と生きがいを得られる
「清流の国ぎふ」の実現

本県では、これまで「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」や「東京 2020 大会」といったスポーツビッグイベントをターゲットに施策を展開し、競技力の向上を中心に大きな成果を上げ、県民がスポーツに関心を寄せる基礎を固めることができました。

しかし、県民のスポーツ実施率は、働く世代・子育て世代や障がいのある人などで低調であり、広く県民にスポーツが浸透するには至っていません。

また、コロナ禍での行動制限や施設休館により、運動・スポーツ機会が失われ、心身の健康への影響が懸念されています。

こうした状況を踏まえ、今後は、これまでの取組みをさらに深化しつつ、改めて岐阜県清流の国スポーツ推進条例の基本理念に立ち返り、スポーツを通じた県民の心身の健康の保持増進をより一層推進することが必要と考えました。

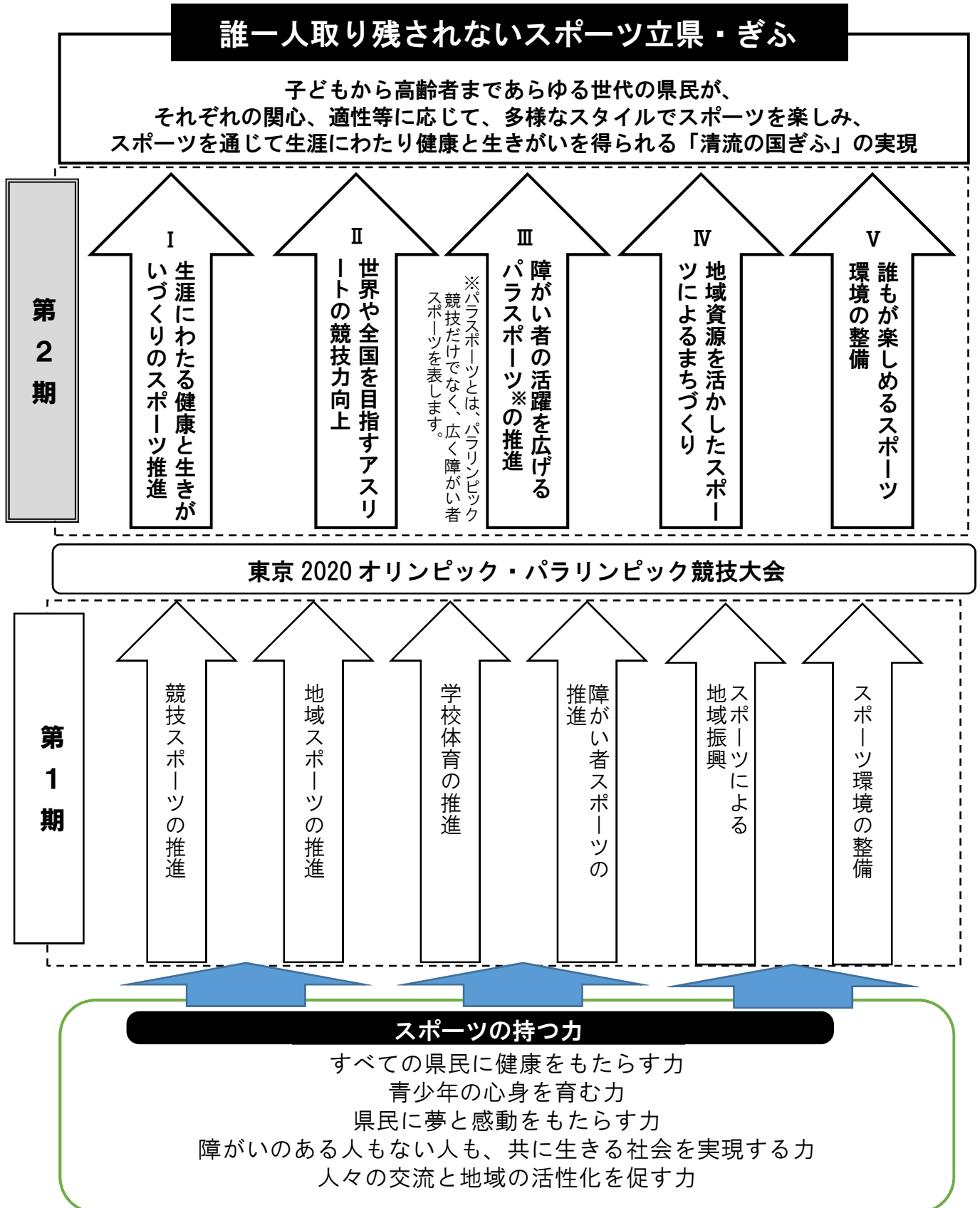
そこで、「すべての県民がスポーツによる恩恵（健康と生きがい）を得られる岐阜県」を目指し、『誰一人取り残されないスポーツ立県・ぎふ』を基本目標に掲げて、子どもから高齢者まであらゆる世代の県民が、それぞれの関心、適性等に応じて、多様なスタイルでスポーツを楽しみ、スポーツを通じて生涯にわたり健康と生きがいを得られる「清流の国ぎふ」の実現を目指します。

計画推進にあたっては、新型コロナウイルス感染症の情勢やテクノロジーの進捗など、日々変化する社会状況に対応し、県民にとってより有益なスポーツ推進施策を実施していくため、県内自治体や競技団体等の関係団体に加え、専門家や民間事業者等、幅広い分野から意見をうかがい、その実現に向けた具体的な調整を既成概念にとらわれることなく行っていきます。

※ 2015年9月、国連サミットで採択された、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す「SDGs（持続可能な開発目標）」の誓い「誰一人取り残されない（no one will be left behind）」から引用しています。

2 第2期計画推進の考え方

「誰一人取り残されないスポーツ立県・ぎふ」を目指し、5つの柱で計画を推進します。



第3章 施策の展開

I 生涯にわたる健康と生きがいがづくりのスポーツ推進



概要

すべての県民が、それぞれの関心、適性等に応じて、多様なスタイルでスポーツやレクリエーションを楽しむことで、生涯にわたる健康と生きがいがづくりにつながり、健康で活力に満ちた長寿社会が実現できると考えます。

しかしながら、本県ではスポーツをする人、しない人の二極化が進み、また、コロナ禍の行動制限により、スポーツ機会が減少していることから、スポーツ実施率の低下に歯止めをかけるためにも、県民のスポーツ参加を一層促進することが急務です。

このため、「生涯にわたる健康と生きがいがづくりのスポーツ推進」では、「ねんりんピック」の開催に向けたスポーツ・レクリエーションの振興、これを通じた健康増進を推進しつつ、県民参加を広げるスポーツ環境づくりを展開するとともに、生涯スポーツの基盤となる施策を継続していきます。

また、県民の身近にある「地域スポーツ」と、子どもの心身の育成や体力向上に重要な役割を担う「学校体育（体育の授業や運動部活動等）」を、「生涯スポーツ」として一体的に推進することで、学校と地域が連携し、子どもたちのスポーツ機会を確保するとともに、学校卒業後も円滑に地域でスポーツを続けられる環境整備を推進します。

施策目標

成人の週1回以上のスポーツ実施率 65%

<数値目標>

- 「ミナレク運動」の推進
 - ・ レク指導者派遣件数 【年間 365 回】
- 県民参加を広げるスポーツ環境づくりの展開
 - ・ 「スポーツポイント」の参加者数 【年間 12,000 名】
- 人材の育成・確保
 - ・ 指導者バンクの登録者数 【1,000 名】

施策の展開

1 「ねんりんピック」の県内開催に向けたスポーツ・レクリエーションの振興

新 令和3年度に予定され、新型コロナの影響を考慮して中止となった「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」を再誘致する。

- 「ねんりんピック」の県内開催に向け、県民参加を広げるスポーツ環境づくりを展開していくとともに、「ミナレク運動」をさらに推進するため、施設・団体等への指導者派遣による体験教室等を開催する。
- 誰もがレクリエーションを体験し、参加できる「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」を毎年開催する。
- 新 気軽にレクリエーションを実践できる環境づくりに向け、各圏域でレクリエーション用具の貸出を行う。
- 「ミナレク運動」の一環として、レクリエーションイベントや教育機関等における「ミナモダンス」、「ミナモ体操」及びその脳トレバージョンの活用を推進する。

2 県民参加を広げるスポーツ環境づくりの展開

(1) 乳幼児(0～5歳)から運動・スポーツに親しむ習慣の形成

- 新 運動・スポーツを好む幼児の育成に向け、大学等と連携し、幼稚園・保育所等を対象とした「アクティブ・チャイルド・プログラム(ACP)」の全県展開を図る。【幼稚園・保育所等】
- 幼児の運動遊びを推進するため、県内全園の教員を対象に、遊びを通した指導方法等の研修会を実施する。【幼稚園・保育所等】
- 乳幼児から運動・スポーツに親しむ機会を創出するため、総合型地域スポーツクラブが開催する親子で参加できる運動・スポーツ教室などを支援する。

(2) 学校教育におけるスポーツの推進

- 体育教員の資質や指導力の向上を図るため、ACPを活用した体力向上講習会を開催するほか、国が主催する中央研修会へ派遣する。【小中学校】
- 学校の始業前や業間休みを利用し、仲間と協力して記録向上の喜びを感じながら体力向上を目指す「チャレンジスポーツinぎふ」を推進する。【小中学校】
- 学校体育を充実させるため、動画撮影による動作分析や記録管理など、ICTを活用した授業を実践する。【中学・高校】
- 部活動顧問教員を対象に、安全で確かな指導力のための運動部活動実技講習会を開催する。【中学・高校】
- 新 働き方改革を背景とした「部活動改革」と「スポーツの機会の維持」を両立させるため、各市町村と連携し、休日部活動の地域移行や学校単位を超えた合同部活動を推進するとともに、単独指導や単独引率ができる部活動指導員を確

保する。【中学・高校】

- 県内で活動するトップアスリートによる体育の授業や運動部活動への出前指導を実施する。【小中学校・高校】
- 学齢期からレクリエーションに親しむ機会を創出するため、学校によるレクリエーション推進団体の認定取得を促進する。【小中学校・高校】

(3) 学校外での子どものスポーツ環境の整備

新 総合型地域スポーツクラブが学校部活動の地域移行や学校卒業後のスポーツ実施の受け皿の一つとなるよう、運営基盤の強化や指導者の資質向上等を支援するとともに、市町村との連携を推進する。

新 部活動の地域移行に伴う指導者不足の解消を図るため、教員に代わって地域における指導を担うことができる社会人指導者の育成・確保を推進する。

新 指導者不足などの共通課題を解消し、スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブの活動活性化を図るため、両団体の連携強化を推進する。

新 子どもがスポーツを始め、再開できる機会を創出するため、総合型地域スポーツクラブが企画する、スポーツが苦手や嫌いな子どもを対象とした取組みを支援する。

- 県内で活動するトップアスリートによるスポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ等への出前指導を実施する。(再掲)

- 誰もがレクリエーションを体験し、参加できる「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」を毎年開催するほか、指導者派遣による体験教室等を開催する。

新 放課後児童クラブ等へレクリエーション指導者を派遣する。

(4) 働く世代・子育て世代のスポーツ推進

新 忙しい中でもスポーツを始める機会を創出するため、日々のウォーキングやスポーツイベント参加等でポイントが貯まる「スポーツポイント制度」を創設する。

新 いつでも気軽に参加できるオンラインウォーキングイベントを開催する。

新 大手スポーツ情報企業と連携し、県民が望む多様なスタイルに対応できる総合的なスポーツ情報WEBサイトを構築する。

- 初心者や未経験者が気軽に参加できるレクリエーションイベントや体験教室等を開催する。

新 県内企業や県内トップチームと連携し、働く世代のスポーツ実施を促進するための県施策のPR等を実施する。

(5) 高齢者の健康長寿を実現するスポーツ・レクリエーションの推進

拡充 毎年開催される「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」への選手派遣を継続するとともに、県内開催に向けて再誘致する。

- 誰もがレクリエーションを体験し、参加できる「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」を毎年開催するほか、指導者派遣による体験教室等を開催する。（再掲）
- 長年にわたりスポーツやレクリエーション活動に貢献いただいた高齢者を表彰する「岐阜県スポーツグランプリ」を実施する。

(6) 幅広い世代が参加するスポーツイベントの充実

新 県内で活動するトップチームが連携して取り組む、県民がスポーツに親しみ、スポーツをより身近に感じられる機会の創出や、トップを目指すジュニア選手への質の高い指導、ファン獲得に向けた相互のPR強化等を支援する。

- 「高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン」や「ぎふ清流郡市対抗駅伝競走大会」、「岐阜県民スポーツ大会」、「ぎふスポーツフェア」を開催する。

新 県民がスポーツを始め、再開する機会を提供するため、多くの県民が参画するスポーツイベントの誘致・開催に取り組む市町村や競技団体等を支援する。

- 「清流の国ぎふ」のマスコットキャラクター「ミナモ」をスポーツ振興のアイコンとして活用し、幅広い世代が取り組める運動として『ミナモダンス』『ミナモ体操』を推奨する。

(7) 誰もが一緒に参加できるスポーツの推進

- 障がいのある人もない人も共に参加し、互いの交流を深める「長良川ふれあいマラソン大会」を開催する。

- 誰もがレクリエーションを体験し、参加できる「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」を毎年開催する。（再掲）

新 親子や、高齢者とその孫など、あらゆる世代や障がいのある人もない人も一緒に参加できるスポーツ・レクリエーションの機会を創出する取組みを推進する。

(8) 県民参加の進捗把握

新 エビデンスに基づいたスポーツ施策を推進するため、民間企業等が保有する

データを活用するなど、地域毎のスポーツ実施状況を指標で把握する仕組みを構築する。

3 生涯スポーツの基盤となる施策の継続

(1) 総合型地域スポーツクラブへの支援

- 総合型地域スポーツクラブの運営が安定的に行われるよう、運営基盤に課題を抱えるクラブを支援するとともに、クラブ間のネットワークや他団体との連携を強化する。
- 各総合型地域スポーツクラブに少なくとも1名はマネジメント資格保有者が配置されるよう、日本スポーツ協会公認アシスタントマネジャー資格を取得できる講習会を県内で開催するとともに、マネジメント資格取得にかかる経費を支援する。
- 地域の生涯スポーツの拠点として大学等が設立したクラブが取り組む他クラブ・他団体への指導者の派遣や、他クラブ、他団体とのスポーツイベントの共同開催を促進する。

(2) スポーツ推進委員との連携

- スポーツ推進委員が総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団等の地域団体と連携し、「地域ぐるみ」で開催する様々な取組みを支援する。

(3) スポーツ、レクリエーションに関わる人材の育成・確保

- 新** 岐阜県スポーツ協会が運営する「スポーツリーダーバンク」への指導者登録を促進するとともに、登録者を対象とした資質向上研修会を開催する。また、日本スポーツ協会の「公認スポーツ指導者マッチング」を併用しつつ、スポーツ実施者と指導者とのマッチングを促進する。
- 総合型地域スポーツクラブの指導者を対象に、日本スポーツ協会公認等の指導者資格取得経費を支援するとともに、スポーツ少年団と合同での指導者資質向上研修会を開催する。
- 市町村レクリエーション協会やレクリエーション推進団体を対象に、ミナレク運動推進リーダー研修などの指導研修会やレクリエーション用具の活用セミナーを開催する。
- 新** レクリエーションを推進するにあたり、将来にわたり核となる人材を育成するため、高校生・大学生を対象とした研修会を開催する。
- 新** 新たにレクリエーションの推進に取り組む団体に対し、従来の体験教室に加

え、指導者育成や普及プログラム開発等、幅広いニーズに対応した指導者派遣を行う。

- 多年にわたり地域のスポーツ推進に貢献された指導者や審判員等を表彰する「地域スポーツ功労賞」を実施する。
- 県民がスポーツを「支える」機会を提供するため、「高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン」、「ぎふ清流郡市対抗駅伝競走大会」などのボランティアを広く募集し、参加を促進する。
- 県内大学等と連携し、スポーツボランティアや地域でのスポーツ指導、県民のスポーツ参加を広げる活動への若い世代の参画を促進する。

(4) 総合的なスポーツ情報の発信

- 大手スポーツ情報企業と連携し、県民が望む多様なスタイルに対応できる総合的なスポーツ情報WEBサイトを構築する。(再掲)
- WEB サイト・YouTube チャンネルやSNS、メディア等を活用し、県内のあらゆるスポーツ・レクリエーション情報を効果的に発信する。
- レクリエーション推進団体の先進的なレクリエーションへの取組み状況をWEB サイト・YouTube チャンネル等を活用して情報発信を行う。
- 野球やサッカー等の実在するスポーツ競技を題材にしたeスポーツ[※]について、県民の「する・観る・支える」スポーツ参加に繋がる活用の可能性を検討する。

※「eスポーツ(esports)」:「エレクトロニック・スポーツ」の略で、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。

II 世界や全国を目指すアスリートの競技力向上



概要

東京 2020 大会の開催を通じ、スポーツは、観る人を元気にし、夢と感動を与えることが改めて強く認識されました。特に、本県ゆかりの選手の活躍は、多くの県民を勇気づけ、ふるさとへの誇りや地域の活力に繋がるとともに、次代を担う子ども達にとっては、自らの競技力をさらに向上させるための大きなモチベーションとなりました。

このため、「世界や全国を目指すアスリートの競技力向上」では、「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」から受け継ぎ、東京 2020 大会でも成果をあげた競技力の向上について、引き続き注力していくとともに、次世代アスリートの発掘・育成・強化や次世代を担う指導者の養成に重点を置いた施策を推進します。また、東京 2020 大会のレガシーとして、有用性が認められた医・科学サポートを継続します。

施策目標

国民体育大会における天皇杯・皇后杯 15位

オリンピック競技大会への出場選手数
 パリ 2024 大会 25名
 ミラノ・コルティナ冬季 2026 大会 5名

<数値目標>

- 指導者の養成
 - ・全国トップレベル指導者の年間を通じた招聘
 - ・日本スポーツ協会公認指導者資格「コーチ 3」「コーチ 4」取得
【各年間 5 名（5 競技団体）】
- 次世代アスリートの発掘・育成・強化
 - ・「ジュニアアスリート育成プロジェクト」を通じて適性に応じた競技に取り組んでいる割合
【50%】

施策の展開

1 次世代アスリートの発掘・育成・強化

新 中高生世代に対し、学校単位や地区を越えた一貫した指導体制を推進するため、県下全域から有望なジュニア選手を強化指定し、練習会や合宿・遠征を行うなど、競技団体が独自で行う取組みを支援する。

- 日本一を獲得できる、または目指すことができる高校部活動を重点的に強化支

援するとともに、指導者の適切な配置についても考慮する。

- 県内小中学生から運動能力が優れた児童・生徒を発掘し、独自の育成プログラムを実施することで、それぞれの適性に合った競技での活躍へ導く「ジュニアアスリート育成プロジェクト」をより効果的に推進するため、各競技団体との連携を強化し、体験競技種目・体験時間、参加年齢の精選等を行う。

2 日本一を目指す指導者の養成

(1) 指導者の養成

拡充 県内指導者が全国トップレベルの指導者から直接指導方法を学ぶ機会として単発で実施してきた招聘事業を、年間を通して定期的実施する。

新 全国レベルで活躍する若い指導者を中心に、日本スポーツ協会公認「コーチ3」「コーチ4」等の上級指導者資格の取得経費を支援する。

- 科学トレーニングや高地トレーニング等、最新の指導が学べる研修会を開催するとともに、県内女性アスリートの活躍を一層推進するため、女性アスリートに特化した研修内容を組み入れる。

(2) 指導者の把握と適正な活用

新 日本一を目指す指導者の養成や、生涯スポーツにおける指導者への活躍の場の提供等を計画的・効果的に推進するため、競技団体と連携のもと、各競技の指導者やそのレベル等を把握し、リスト化する。

3 日本一を目指す選手・チームと競技団体への支援

(1) トップアスリートの育成・強化

- 日本一を獲得できる、またはパリオリンピック等の世界を舞台に活躍できる選手・チーム等に重点を置いた強化支援を図る。

(2) チームの育成・強化

- 県内の競技力の底上げを図るため、ぎふ清流国体時に「岐阜方式」により設立したクラブチームや、トッリーグ等に参戦している企業チームの発展に向けた強化支援を行う。また、その所属選手によるスポーツ教室等の地域貢献活動を推進する。

新 県内で活動するトップチームが連携して行う地域活性化の取り組みや、トップアスリートを目指すジュニア選手への質の高い指導、ファン獲得に向けた相互のPR強化等を支援する。(再掲)

(3) 競技団体への支援

- 効果的な競技力向上と選手の県外流出防止を図るため、県内から選手を発掘・育成する一貫した指導に取り組む競技団体を支援する。
- 選手の就業支援など、各競技団体が行う選手に寄り添った取組みを岐阜県スポーツ協会と連携しながらサポートする。

4 競技力向上に向けた環境の整備

(1) 医・科学サポート体制の整備

- 岐阜県スポーツ科学センターとその分館である御嶽濁河高地トレーニングセンターの運営体制や機器等の維持・充実を図る。

新 岐阜県スポーツ科学センターと関係機関（県内大学・医療機関、国立スポーツ科学センター（JISS）、ナショナルトレーニングセンター）との連携を強化し、より実効性の高い医・科学サポートを行うための最新研究結果や実証データを取得する。

拡充 リアルタイムに運動強度が測定できる心拍モニターの導入等、医・科学サポートのデジタル化を推進する。

(2) 優秀選手の確保と地域で指導できる環境整備

- 日本トップレベルで活躍する優秀な選手や指導者が県内を拠点に活躍でき、かつ地域のジュニア世代等への定期的な指導が行える環境を整備する。また、選手が引退後も県内で指導者として引き続き活躍できるよう支援する。

(3) 練習環境の整備

- 県有施設の管理者や県立学校と連携し、競技団体における円滑な練習施設の確保を支援する。

(4) 特殊器具の整備

- 競技用器具・用具の性能が試合結果に大きく影響する競技団体や、他の競技と比較して器具・用具の整備に係る経済的な負担が大きい競技団体に対し、計画的な整備を支援する。

5 アーバンスポーツなど新たな競技への対応

拡充 近年、オリンピック種目として新たに採用され始めているスケートボード等のアーバン（都市型）スポーツについて、オリンピック出場を目指す選手への支援を継続する。また、オリンピック種目への採用に向けた検討が予定されてい

る「身体運動の伴う仮想（バーチャル）スポーツ」について、その動向を注視し、対応を検討していく。

6 トップアスリートに関する情報発信

○ 本県ゆかりの選手の活躍を、子どもたちの競技力やモチベーションの向上、ふるさとへの誇りの醸成などに繋げるため、選手の情報や競技成績などをSNS等により広く発信する。

新 東京 2020 オリンピックで活躍した本県ゆかりの選手によるジュニア選手への指導など、県内の競技力向上に向けた取組みへの参画を推進する。

Ⅲ 障がい者の活躍を広げるパラスポーツの推進



概要

東京2020パラリンピックでは、本県ゆかりの選手が目覚ましい活躍を見せるなど、本県のパラスポーツの競技力は飛躍的に向上しました。また、選手の活躍は多くの県民に感動を与え、共生社会の実現に向けた機運を大いに高めることができました。

一方、全国的に見ても、障がい者のスポーツ実施率は健常者に比べ、依然として低い水準にとどまっており、パラスポーツの一層の普及促進に取り組んでいく必要があります。

このため、「障がい者の活躍を広げるパラスポーツの推進」では、パラスポーツの拠点である「岐阜県福祉友愛プール」「岐阜県福祉友愛アリーナ」を活用しつつ、パラスポーツを楽しんでいただく機会を提供するなど、パラスポーツの一層の裾野拡大を図るとともに、東京2020パラリンピックで成果のあった医・科学サポートを充実・強化し、国際大会で活躍できる選手輩出に向けた競技力向上を、引き続き推進していきます。

施策目標

スポーツを行う障がい者の裾野の拡大とパラアスリートの育成・強化

<数値目標>

- 裾野拡大
 - ・ パラスポーツ教室開催数・参加者数 【年間 39 回・900 名】
- 競技力向上
 - ・ パラリンピック出場選手数 【パリ 2024 大会 10 名】
【ミラノ・コルティナ冬季 2026 大会 5 名】
 - ・ 日本代表選手数 【25 名】

施策の展開

1 裾野の拡大

(1) パラスポーツ教室の実施

- 特別支援学校や障がい者施設等の希望に応じ、全国障害者スポーツ大会やパラリンピックの種目等から選定した競技のパラスポーツ教室を実施する。

新 より多くの方がパラスポーツ教室に参加いただけるよう、特別支援学校や障がい者団体、障がいのある人もない人も参加できるイベント等においてPRを実施する。

新 パラスポーツの認知度向上を図るため、パラスポーツ教室において、障がいのある人だけでなく障がいのない人も参加できる機会を取り入れる。

(2) 全国障害者スポーツ大会への選手団継続派遣と参加促進

- 「全国障害者スポーツ大会」へ選手団を派遣するとともに、当大会代表選手の強化練習や大会出場を目指す選手の練習等にかかる経費を支援する。
- パラスポーツを普及させるための各競技団体等の活動を支援する。

(3) 県内における障害者スポーツ大会等の充実

- 「全国障害者スポーツ大会」の予選会を兼ねた「岐阜県パラスポーツ大会春大会」や、障がいの程度にかかわらず参加できる「岐阜県パラスポーツ大会秋大会」を開催する。

新 パラスポーツの裾野拡大や認知度向上を図るため、障がいのある人もない人も参加できる「パラスポーツフェスタ（仮称）」を各圏域で開催する。

新 より多くの県民が参画できるパラスポーツ大会・イベントの誘致・開催に取り組む市町村や競技団体等を支援する。（再掲）

(4) さらに裾野を広げるための情報発信

- 岐阜県障害者スポーツ協会における会報誌やホームページ等を活用し、パラスポーツに関する情報を広く発信する。

2 競技力の向上

(1) トップアスリートへの強化支援

拡充 国際大会で活躍するパラアスリートを輩出するため、パラリンピック競技に加え、新たにデフリンピック競技の有力な選手を強化指定し、競技力向上に必要な経費を支援する。

- パラアスリートの発掘・育成に取り組む県内の競技団体・チームを強化指定し、選手の練習や指導者の活動、強化合宿の実施等に係る経費を支援する。

(2) 科学サポートの継続

- 各選手の障がいの状態やコンディションに応じた安全で質の高い科学サポートを提供するため、岐阜県スポーツ科学センターにパラアスリート専任の研究員等を配置する。

(3) 次世代トップアスリートの育成

- 国際大会で活躍するパラアスリートを育成するため、トップアスリートを目指す選手の大会や合宿への参加、競技に必要な用具の購入に係る経費を支援する。

(4) トップアスリートを育てる指導者の養成・活用

- 国際大会レベルのパラアスリートを指導できる指導者を養成するため、中級・上級障がい者スポーツ指導員等の公認資格の取得や、国際大会・日本代表合宿等へ帯同する指導者研修に係る経費を支援する。

新 県内指導者の指導力向上と選手の日常練習のレベルアップを図るため、全国トップレベルの指導者の招聘を行う県内競技団体等を支援する。

新 健全者競技団体の指導者にパラアスリートの指導者としても活躍いただくため、岐阜県スポーツ協会の登録指導者に対し、初級障がい者スポーツ指導員の資格取得を促進するとともに、選手とのマッチングをサポートする。

(5) 競技団体・選手の活動支援

拡充 県レベルの競技協会・連盟の組織化を進めるため、競技団体の設立準備や設立後の運営経費を引き続き支援するとともに、持続可能な組織運営のための研修会を新たに開催する。

- パラアスリートが競技に打ち込める環境づくりのため、今後の活躍が期待できる選手に必要な指導者や練習場所の確保、就業活動・職場の理解促進等に関するサポートを行う。
- パラアスリートの活動拠点となる「岐阜県福祉友愛プール」「岐阜県福祉友愛アリーナ」の利用を一層促進する。

3 パラスポーツを支える環境づくり

(1) 岐阜県障害者スポーツ協会への支援と連携強化

- 岐阜県障害者スポーツ協会の運営体制の強化と継続的な活動を支援するとともに、県を含めた関係団体との連携を強化する。

(2) 専門指導者の養成

- 障がい者のスポーツ参加のきっかけづくりをサポートする初級障がい者スポーツ指導員の養成講習会を開催するとともに、指導員の活躍の場を広げるため、パラスポーツ教室への派遣を行う。

(3) パラスポーツができる環境の充実

- 「岐阜県福祉友愛プール」「岐阜県福祉友愛アリーナ」の利用促進を図るため、障がい種別や特性に配慮した管理運営を行うとともに、ぎふ清流福祉エリア内各施設と連携し、県内5圏域からの無料バスによる送迎や施設ホームページ等を通じた積極的な広報を実施する。
- パラスポーツの利用にあたり、県有スポーツ施設の施設使用料を減免する。
- パラスポーツの競技力向上を図るため、特別支援学校体育施設の優先利用など、県立学校体育施設の開放に取り組む。
- 新** 生涯にわたり地域でパラスポーツが楽しめる環境づくりに向け、総合型地域スポーツクラブが取り組むパラスポーツプログラムの実施を支援する。
- 誰もがレクリエーションを体験し、参加できる「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」を毎年開催するほか、指導者派遣による体験教室等を開催する。(再掲)
- 障がい者の認知度や社会参加の向上を図るため、障がいのある人もない人も共に参加し、互いの交流を深める「長良川ふれあいマラソン大会」を開催する。(再掲)
- 新** 親子や、高齢者とその孫など、あらゆる世代や障がいのある人もない人も一緒に参加できるスポーツ・レクリエーションの機会を創出する取組みを推進する。(再掲)

(4) 特別支援学校体育連盟による障がいの種類や程度に応じた運動の推進

- 障がいの種類や程度に応じた運動機会を提供するため、特別支援学校体育連盟が行う「特別支援学校ふれあいスポーツ事業」を支援する。

4 パラスポーツやパラトップアスリートに関する情報発信

- 新** 県内の準トップ選手等に対し、東京2020パラリンピックに出場した本県ゆかりの選手からパラリンピックでの経験や練習方法、競技に取り組む姿勢等を学ぶ機会を提供する。
- パラスポーツやパラアスリートを知る機会を提供するため、多くの県民が観戦する健常者の競技大会にパラスポーツ種目を追加する取組みを推進する。
- パラアスリートの活躍を広く県民に周知し、選手への親しみや応援の輪を広げるため、本県ゆかりの選手の大会情報や競技結果等をSNSに掲載する。
- 神戸市で開催予定の「世界パラ陸上競技選手権大会」に向け、東京2020パラ

第3章 施策の展開

リンピックの事前合宿を行ったカナダパラ陸上選手団の事前合宿誘致を推進するとともに、共生社会ホストタウン登録を契機とした交流を継続する。

IV 地域資源を活かしたスポーツによるまちづくり

概要



スポーツは、個人の健康増進・生きがいづくりにとどまらず、高いレベルの試合や大会を開催すれば多くの人を訪れ、経済効果をもたらすほか、参加選手への応援・愛着を通じて地域の高揚感・一体感を生み出すなど様々な力を持っています。東京2020大会に向けて取り組んだ、県内スポーツ施設における事前合宿においても、住民を挙げて海外トップチームをおもてなしするとともに、ホストタウン交流として食、文化の相互理解を深めるなど、地域の活性化に大きく寄与しました。

このため、「地域資源を活かしたスポーツによるまちづくり」では、東京2020大会での合宿実績を活用しつつ、国内で開催される国際・全国的な大規模スポーツイベントなどをターゲットに、県内スポーツ施設における合宿誘致を推進するほか、県内プロスポーツチームをはじめトップチームがその知名度を活かし、連携して取り組む地域貢献活動を支援するなど、県が誇るスポーツ資源を活かしたスポーツによるまちづくりを推進します。

併せて、ホストタウン交流を契機に多層的な国際交流を進めて行くほか、食・モノ・文化など、東京2020大会において発信してきた本県の魅力をさらに磨き上げ、あらゆる機会を捉えて国内外にPRし、地域の活性化に繋げていきます。

施策目標

地域が自らの資源（スポーツチーム、スポーツ競技、自然、住民活力等）を活かしたスポーツによる地域振興に取り組む

<数値目標>

- 地域住民の健康・生きがい、絆づくり
「スポーツ振興まちづくり補助金」の交付を受けて開催される県内スポーツイベントの年間県民参加者数 【延べ 25,000 名】
- 地域ブランドの確立と交流人口の拡大
飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア利用者数 【年間延べ 30,000 名】

施策の展開

1 地域住民の健康・生きがい、絆づくり

新 県内で活動するトップチームが連携して取り組む、県民がスポーツに親しみ、

スポーツをより身近に感じられる機会の創出や、トップを目指すジュニア選手への質の高い指導、ファン獲得に向けた相互のPR強化等を支援する。(再掲)

新 観戦やボランティア、おもてなし活動等により多くの県民が参画できるスポーツイベントの誘致・開催に取り組む市町村や競技団体等を支援する。(再掲)

○ 県民のスポーツ参加や国際交流、共生社会の推進等を図るため、東京2020大会のホストタウン登録を契機とした各国との交流を継続する。

○ 「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」のレガシーとして行ってきた、大規模スポーツ大会等における選手・来場者等への地域住民によるおもてなし活動を、引き続き推進する。

○ 県内初のプロスポーツチームであり、積極的に地域貢献活動を行うFC岐阜への人的支援や県有スポーツ施設使用料の減免等を継続するとともに、県内42市町村「オール岐阜」による支援を推進する。

2 地域ブランドの確立と交流人口の拡大

○ 東京2020大会における海外選手団による事前合宿や、国内トップアスリートによる合宿実績を広くPRし、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアをはじめとした県有スポーツ施設への国内外の強豪選手・チームによる合宿誘致を継続する。

新 神戸市で開催予定の「世界パラ陸上競技選手権大会」に向け、カナダ代表チームの事前合宿誘致を推進する。

拡充 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの一層の認知度向上、地域活性化を図るため、強豪チームによる合宿や、地元住民との交流事業、エリアの積極的なPRを推進する。

新 日本が誘致準備中である令和7年の世界陸上競技選手権大会の国内開催が決定した際には、海外チームによる事前合宿を誘致する。

○ 全国に誇る魅力的なスポーツイベントとして「高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン」を継続開催する。

○ 令和4年、5年の全日本実業団対抗陸上競技選手権大会など、全国・国際的な大規模スポーツイベントを誘致・開催する。

新 県民がスポーツを始め、再開する機会を提供するため、多くの県民が参画するスポーツイベントの誘致・開催に取り組む市町村や競技団体等を支援する。(再掲)

新 スポーツツーリズムによる地域活性化や、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアをはじめとした県有スポーツ施設の県民利用を促進するため、地域が誇るスポーツ

資源を活用した体験プログラムの造成等を推進する。

- 大規模スポーツイベントの開催や強豪チーム等の合宿実施に併せ、市町村等と連携し、地域の観光・食・モノ等の魅力を効果的に発信する。

3 東京 2020 大会をきっかけとした本県の魅力発信の継続

新 食、モノ、文化など、東京 2020 大会で発信してきた本県の魅力をさらに磨き上げるとともに、海外の見本市への出展、オンラインでの販促などを積極的に実施する。

4 スポーツによるまちづくりを推進する情報発信

新 地域による自主的なスポーツまちづくりを推進するため、スポーツ情報WEBサイトを活用し、スポーツ資源を活かした地域の取組みや、スポーツ施設、魅力的なスポーツイベント等に関する情報を積極的に発信する。

V 誰もが楽しめるスポーツ環境の整備



概要

県民に広くスポーツを浸透させていくためには、誰もが気軽にスポーツに参加できる環境づくりが重要です。この一環として、県では、「岐阜メモリアルセンター」など8つの県有スポーツ施設*を運営し、機能の強化・充実を図ってまいりましたが、今後は、計画的な改修、維持保全をはじめ、コロナ禍を踏まえたDX、「する」「観る」「支える」といった県民の多様なスタイルなどにも対応した施設であることが求められます。

また、健全なスポーツ活動を阻害する要因となる暴力やハラスメント、アスリートが抱える健康問題への対応など、ソフト面からの施策の充実も不可欠です。

このため、「誰もが楽しめるスポーツ環境の整備」では、県有スポーツ施設について、引き続き、老朽化対策を講じながら、県内スポーツ施設の先導的な役割を果たす中核施設としての機能を維持していきます。

また、キャッシュレス決済の導入、高速通信環境の整備といったICTの活用や、バリアフリー・ユニバーサルデザインの導入を推進していきます。

さらには、スポーツにおける暴力やハラスメントの根絶に向けた相談体制や、アスリート特有の健康問題に対応できるサポート体制を整備するほか、With コロナに対応したスポーツの安全確保に取り組んでいきます。

※「岐阜メモリアルセンター」、「岐阜県長良川球技場」、「岐阜県スポーツ科学センター（御嶽濁河高地トレーニングセンターを含む）」、「岐阜アリーナ」、「岐阜県長良川スポーツプラザ」、「岐阜県グリーンスタジアム」、「岐阜県クリスタルパーク恵那スケート場」、「岐阜県川辺漕艇場」

施策目標

多くの県民が集えるスポーツ施設の整備・充実と健全なスポーツ活動を支える体制づくり

<数値目標>

- | | |
|-------------------------------|------------|
| ○ 県有スポーツ施設の整備 | |
| トイレの洋式化率 | 【85.0%】 |
| 照明のLED化率 | 【70.0%】 |
| ○ 安心してスポーツを楽しむ環境の整備 | |
| 暴力・ハラスメント根絶に向けた研修プログラムの参加指導者数 | 【年間 600 名】 |

施策の展開**1 県有スポーツ施設の整備****(1) 誰もがスポーツを楽しめる整備**

- 安心してスポーツを楽しんでいただけるよう老朽化対策に取り組みつつ、年齢、性別、国籍、障がいの有無にかかわらず「する」スポーツを楽しめる施設環境を整備する。
- スポーツをする人だけでなく、観戦に来て楽しむ人やボランティア・指導者としてスポーツを支える人など、すべての人が様々なスタイルでスポーツを楽しめる施設となるよう、バリアフリー化、ユニバーサルデザイン化等を推進する。

(2) トップアスリートのニーズに対応した整備

- 県内スポーツ施設の先導的役割を果たす中核施設として、競技ルールの変更やニーズの変化に対応した高水準の機能を引き続き維持するとともに、LED照明への改修など計画的な整備を推進する。
- 岐阜県スポーツ科学センターとその分館である御嶽濁河高地トレーニングセンターを拠点として、トップアスリートのニーズに対応した医・科学サポート環境を整備する。

(3) 施設における県民参加を広げる取組みの展開

- 新** キャッシュレス決済の導入などICTを活用した利便性の向上を推進するとともに、大会等のオンライン配信等を可能とする高速通信環境の整備を順次進める。
- 新** 各県有スポーツ施設をより多くの方に利用いただくため、施設のホームページを音声読み上げ対応等「日本工業規格のウェブアクセシビリティ適合レベルAAへの準拠」に順次適合させるなど、利用促進に資する積極的な広報を推進する。
- パラスポーツの利用にあたり、県有スポーツ施設の施設使用料を減免する。
(再掲)
- 地域と学校との連携を深め、地域におけるスポーツ環境を整備するため、県立学校体育施設の開放を推進する。

(4) より多くのスポーツ需要を見据えた施設整備の検討

- 限られた財源のなかで、既存施設における老朽化対策等の維持管理や法律上の対応が必要となる改修を計画的に進めつつ、長期的な県内スポーツ振興の観点から、屋内プールや屋内スケートリンク、アーバンスポーツ施設等の地域需要のある施設の新設について、引き続き検討を行う。
- 県民に親しまれる施設づくりやSDGs達成への貢献に向け、可能な限り、施設の木造化や内装木質化、関連備品等への県産材製品の利用を推進する。

2 安心してスポーツを楽しめる環境の整備

(1) スポーツにおける暴力・ハラスメントの根絶

- 競技団体や教員、地域の指導者を対象とした研修において、暴力・ハラスメントの根絶に向けたプログラムを実施する。
- 岐阜県スポーツ協会に「暴力行為等相談窓口」を設置するとともに、同協会や関係機関との連携のもと、相談事案に適切に対処する。

(2) アスリートの健康の確保

- アスリートの健康・体力の確保に向け、岐阜県スポーツ科学センターに、スポーツドクターらによる相談窓口を設置するとともに、指導者向けの研修会を開催する。
- 岐阜県スポーツ科学センターに、女性アスリート特有の体の悩みや症状に特化した、産婦人科医による相談窓口を設置する。

(3) With コロナに対応したスポーツの安全の確保

- 国の基本的対処方針や県の行動指針に基づき、県有スポーツ施設における新型コロナウイルス感染防止対策を徹底する。
- 国が作成したリーフレットやガイドライン等を活用し、With コロナを意識したスポーツ実施を広く啓発する。

第4章 計画実現に向けて

■計画実現のための役割

本県のスポーツ推進を支え、活動する全ての機関、団体が、それぞれの活動を最大限充実させ、他の機関、団体と連携して活動することで相乗効果を生み出し、着実かつ円滑に計画を実現します。

(1) 公益財団法人 岐阜県スポーツ協会

スポーツの中心的役割を担う団体であり、県内の競技団体を統括する団体として、他の機関、団体と連携・協力し、競技力強化を推進するさまざまな活動を行っています。また、総合型地域スポーツクラブへの支援や運動・スポーツ好きな子どもの育成などにより、県民の生涯にわたる健康増進や体力の向上のためのスポーツ機会の提供を行い、本県のスポーツの発展に取り組むことが期待されています。

(2) 一般社団法人 岐阜県障害者スポーツ協会

県のパラスポーツを統括する団体であり、競技の普及、選手の発掘・育成、選手やチームを支える環境整備など、スポーツ関係団体と連携しながら、さまざまな活動を行っています。東京2020パラリンピックをきっかけとして、成果が出始めたパラスポーツの競技力向上の継続や、高まった共生社会意識を活かした更なる裾野拡大など、本協会には、ますますの活動が期待されます。

(3) 一般社団法人 岐阜県レクリエーション協会

県内のレクリエーション関係団体及び指導者の統括団体として、地域や職場に密着した活動を展開しています。組織の充実や多様なプログラムの提供、サービスの充実を図り、県や関係団体と連携しながら「ミナレク運動」を推進します。また、再誘致を目指す「ねんりんピック」の県内開催に向けて、本協会には、大きな役割が期待されます。

(4) 競技団体

各競技団体は、競技力の向上や各競技の普及を図るため、選手育成や指導者の資質向上、次世代指導者の養成、所属クラブ・学校・企業といった関係団体との連携などが重要です。

東京2020オリンピックの成果を、次代に継承・発展させるため、今後も、日本一を目指し、ジュニア世代から一貫した競技力向上の取組みを展開していくことが期待されています。

(5) 岐阜県スポーツ推進委員連絡協議会

スポーツ推進委員は、各市町村におけるスポーツ行事の企画運営や実技指導を行うなど県民の生涯スポーツ推進のための重要な役割を担っています。岐阜県スポーツ推進委員連絡協議会では、各地区の連絡協議会や郡市スポーツ推進委員会と連携し、スポーツ推進委員への指導助言や資質向上に取り組んでいます。また、総合型

地域スポーツクラブやスポーツ少年団等の他団体との連携に努め、共同開催のイベント等を企画しています。今後も、スポーツ推進委員活動の活性化と生涯スポーツ発展への更なる活躍が期待されています。

(6) 総合型地域スポーツクラブ

地域住民が生涯を通じてスポーツに参画できるよう、「多世代」「多種目」「多志向」の特徴を生かして、身近な場所でスポーツに親しむ機会を提供します。また、休日部活動の地域移行や高齢者へのスポーツ機会の提供など地域のスポーツにおける課題解決としての役割が期待されます。そのためマネジメントや指導体制等の整備・充実を図るとともに、競技団体や企業・県などとの連携を推進します。

(7) スポーツ少年団

地域の青少年の身近なスポーツクラブとして、スポーツ機会の提供と競技力向上を行うとともに、その健全育成と生涯スポーツの芽を育てる重要な役割も担っています。

(8) 学校

体育の授業を通じて、児童生徒が自ら運動に親しむ資質や能力を身に付け、体力を高めるとともに、生涯にわたりそれぞれのスタイルでスポーツを楽しんでいけるよう指導することが重要です。

また、運動部活動は、より高い水準の技能や記録に挑戦する中で、心身の成長と充実した学校生活の実現において大きな役割を果たします。本県における競技力向上の面では、学校部活動も競技団体との密接な連携のもとに組織的・計画的に強化に取り組むことが重要です。さらに今後は、生徒らのスポーツ機会の維持・確保と部活動改革の両立が求められます。

(9) 大学

トップアスリートや指導者が多数在籍し、施設が整備されている大学は地域のスポーツ拠点として、生涯スポーツの活性化や競技力向上など地域に根ざした活動が期待されています。特に、総合型地域スポーツクラブや自治体などと連携したスポーツ機会の提供、パラスポーツの普及、スポーツ・運動好きな子どもの育成、ボランティア活動の支援による社会貢献活動が期待されています。

(10) 企業

「ぎふ清流国体」では、複数の企業が選手を雇用し、クラブを形成する「岐阜方式」による強化が成功し、その後も継続されています。引き続き、本県で育った選手が、県内に就職を希望するようなスポーツ環境の整備や、スポーツ関係団体と連携した競技力向上などが期待されています。また、すべての県民がスポーツによる健康と生きがいを得られるよう、働く世代がスポーツに参加できる配慮も望まれます。

(11) 市町村

住民の一番身近な自治体として、スポーツ参加を促す事業の実施や、施設整備・学校体育施設開放によるスポーツ環境の提供等により、住民の心身の健康づくりに努めます。また、地域活性化のため、スポーツイベントや合宿の誘致、シンボルスポーツの競技力向上など、関係団体・総合型地域スポーツクラブなどと連携しながら、スポーツのまちづくりを実践します。さらに、管内中学校における部活動の地域移行とスポーツ機会の維持・確保の両立においても重要な役割を担います。

第5章 資料編

1 わが国及び本県の主なスポーツの変遷

年度	国 の 変 遷		県 の 変 遷	
	イベント等	事 項	イベント等	事 項
昭 20	・プロ野球・大相撲復活 (柔道・剣道等の廃止)	・文部省に体育局復活		
昭 21	・第1回国民体育大会	・体育行政を文部省に一元化		
昭 22	・第1回レクリエーション大会		・県体育協会設立	
昭 23	・全国高等学校体育連盟発足			
昭 24	・国際オリンピックへの復活 ・保健体育審議会設置			
昭 28	・NHK、TV放送復活	・保体審答申「独立後におけるわが国保健体育レクリエーション並びに給食の振興方策について」		
昭 30	・全国中学校体育連盟発足	・保体審建議「保健・給食・スポーツレクリエーション行政の一元化について」		
昭 31	・第1回世界柔道選手権大会開催	・保体審建議「わが国保健体育振興のための行政機構整備の基本方策について」		
昭 32	・保体審要望「保健体育主管局の設置について」 ・スポーツ振興審議会設置(内閣総理大臣諮問機関) ・体育指導委員の設置	・地方スポーツ振興について(通達) ・スポーツ振興審議会答申「スポーツの国民一般に対する普及振興策とスポーツの国際交歓を促進するための方策について」 ・「体育指導委員の制度化とスポーツ施設の充実について」		
昭 33	・国立競技場竣工	・保体審答申「スポーツ振興のための必要な立法措置及びその内容について」		
昭 34	・1964年東京オリンピック組織委員会発足	・保体審答申「スポーツ技術の水準向上および野外活動における安全管理について」		
昭 35	・全国体育指導委員協議会発足	・保体審答申「勤労青少年の体育指導の強化について、オリンピック東京大会の開催を契機として国民とくに青少年の健康・体力を一層増強するために必要な施策について」		・国体開催に向けて、5ヶ年計画で総合運動場競技施設の拡充整備に着手
昭 36	・スポーツ振興法公布	・保体審答申「学徒の対外運動競技について」		
昭 37	・体育局にスポーツ課を設置		・県スポーツ振興審議会設置	
昭 39	・1964年東京オリンピック開催	・保体審中間報告「スポーツ振興に関する基本計画について」 ・体育運動能力調査実施		

第5章 資料編

年度	国の変遷		県の変遷	
	イベント等	事項	イベント等	事項
昭40	・体力づくり国民会議発足	・保体審答申「スポーツテストの内容および実施方法について(小学校)」	・第20回国民体育大会夏・秋季大会開催	
昭41		・「体育の日」制定		
昭42	・ユニバーシアード東京大会開催	・保体審答申「スポーツテストの内容および実施方法について」		
昭44	・青少年運動競技中央連絡協議会発足	・保体審答申「生徒の対外運動競技の基準の改善について」	・流葉国民体育大会開催	
昭46	・スポーツ安全協会傷害保険発足			
昭47	・札幌オリンピック開催	・保体審答申「体育・スポーツの普及振興に関する基本方策について」・「児童生徒等の健康の保持増進に関する施策について」	・県体育協会法人格取得	
昭49			・県レクリエーション協会設立	
昭50	・派遣スポーツ主事制度発足			・スポーツ振興審議会答申「岐阜県における体育・スポーツの普及振興に関する基本方策について」
昭53	・スポーツ功労者派遣指導事業創設		・(財)県スポーツ振興事業団設立	・スポ審答申「少年スポーツ団体活動の促進について」 ・地域スポーツ活動の状況等に関する実態調査
昭54		・保体審答申「児童生徒の運動競技の在り方について」	・(財)県スポーツ振興事業団総合運動場・青少年の家の管理運営を受託	
昭56		・中教審答申「生涯教育について」		・社会体育実態調査
昭57				・スポ審答申「岐阜県におけるスポーツ振興組織の今後の在り方について」
昭58		・地域のスポーツ、文化、芸術の振興に関する連絡協議会設置(閣議終了) ・「地域のスポーツ、文化、芸術の振興に関する施策について」	・全日本実業団対抗女子駅伝競走大会開催(以降平成22年まで)	
昭60	・ユニバーシアード神戸大会開催	} 臨教審答申(第1次から4次)		
昭62	・スポーツの振興に関する懇談会発足		・保体審建議「スポーツプログラマーの養成について」 ・教育改革推進大綱	・総合スポーツセンター運営協議会設置
昭63	・文部省機構改革(生涯学習局設置)スポーツ課→生涯スポーツ課、競技スポーツ課 ・第1回全国スポーツ・レクリエーション祭開催 ・国民体育大会2巡目開始	・保体審答申「21世紀に向けたスポーツの振興方策について」	・ぎふ中部未来博開催 ・総合スポーツセンター運営委員会を設置 ・総合運動場の名称を「岐阜メモリアルセンター」と改称	・総合スポーツセンター運営協議会提言を知事に提出 ・「岐阜県総合運動場(仮称)運営管理に関する提言」

第5章 資料編

年度	国の変遷		県の変遷	
	イベント等	事項	イベント等	事項
平元	<ul style="list-style-type: none"> 第1回生涯学習フェスティバル開催 (財)日本オリンピック委員会設立 	<ul style="list-style-type: none"> 保体審諮問「21世紀に向けたスポーツの振興方策について」 社会体育指導者の知識・技術審査事業の認定制度の創設 	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜メモリアルセンター第1期工事分完成 (財)岐阜メモリアルセンター設立 第1回ぎふスポーツフェア開催 	
平2	<ul style="list-style-type: none"> 第1回生涯スポーツコンベンション開催 中教審答申「生涯学習の基盤整備」 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ振興基金の設立 	<ul style="list-style-type: none"> 県内6地区でスポーツコンベンション開催 	<ul style="list-style-type: none"> スポ審答申「岐阜県におけるスポーツ振興方策について」(「スポーツ王国・ぎふ」づくり・夢プラン21)
平3	<ul style="list-style-type: none"> 中教審答申「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」 ユニバーシアード冬季大会開催(札幌市) 長野オリンピック開催決定 	<ul style="list-style-type: none"> プロスポーツ関係者に対し初めて文部大臣表彰 	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜メモリアルセンター全施設竣工 岐阜県民スポーツ振興推進大会開催(「1・1運動」の推進) 第1回スポーツ・レクリエーション祭開催 	
平4			<ul style="list-style-type: none"> 県スポーツ顧問・スポーツアドバイザー設置 	
平5			<ul style="list-style-type: none"> 長良川スポーツプラザ竣工 スポーツトレーニングセンター開設 県軽スポーツ研修センター建設 	<ul style="list-style-type: none"> スポ審答申『「スポーツ王国・ぎふ」づくりを目指した振興方策について』
平6	<ul style="list-style-type: none"> 第12回アジア競技大会開催(広島市) 		<ul style="list-style-type: none"> 県軽スポーツ研修センター開設 (財)県体育協会事務局移転(県民体育館へ) 	<ul style="list-style-type: none"> 社会体育状況調査実施スポーツ振興計画策定
平8	<ul style="list-style-type: none"> 2002年FIFAワールドカップ日韓共同開催決定 	<ul style="list-style-type: none"> 中教審第1次答申 保体審諮問「児童生徒の健康の基礎作り」 「生涯の各時期に応じたスポーツ振興のための条件整備」 「我が国の国際競技力の向上」 	<ul style="list-style-type: none"> ぎふスズラン国体開催 アウトドアスポーツフェア開催 東京六大学野球トーナメント大会開催 環太平洋スポーツ交流開催 全国中学校体育大会(4種目)開催 	<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブ・モデル指定(3市町村)
平9		<ul style="list-style-type: none"> 保体審答申「生涯にわたる心身の健康に関する教育及びスポーツの振興の在り方」 	<ul style="list-style-type: none"> 国際女子オープンテニス開催 	<ul style="list-style-type: none"> 社会体育状況調査実施 岐阜スポーツ総合情報システム稼働
平10	<ul style="list-style-type: none"> 長野オリンピック開催 	<ul style="list-style-type: none"> 「スポーツ振興投票の実施等に関する法律」公布 スポーツ振興法の一部改正 NPO法衆議院で可決 	<ul style="list-style-type: none"> 長野オリンピックトーチリレー実施 (財)岐阜県スポーツ振興事業団と(財)岐阜メモリアルセンターを統合し(財)岐阜県イベント・スポーツ振興事業団設立 スポレクぎふ'98開催 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツガイドブック作成
平11	<ul style="list-style-type: none"> 世界室内陸上開催 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ振興法の一部改正(省庁等改革関係) 	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ科学トレーニングセンターに「高地トレーニング研究室」開設 	<ul style="list-style-type: none"> 「岐阜県スポーツ観光マップ」作成

第5章 資料編

年度	国の変遷		県の変遷	
	イベント等	事項	イベント等	事項
平 12		・保体審答申「スポーツ振興基本計画」 ・文部省「スポーツ振興基本計画」策定	・岐阜マリンスポーツセンター竣工 ・岐阜県グリーンスタジアム竣工 ・2000年岐阜総体開催 ・第9回全国知的障害者スポーツ大会(ゆうあいピック岐阜大会)開催	・スポ審答申「21世紀における少年スポーツ活動について」
平 13	・中教審分科会下に「スポーツ振興投票特別委員会」発足	・省庁改革(文部省→文部科学省) ・文部科学大臣「スポーツ振興投票の収益による助成の基本方針」決定		
平 14	・2002年 FIFA ワールドカップ開催	・独立行政法人日本スポーツ振興センター法」公布		
平 15		・中教審答申「子どもの体力向上のための総合的な方策について」		・ぎふ広域スポーツセンター設置
平 16				・生涯スポーツ状況調査の実施
平 17			・FISA 世界ボート選手権大会開催(海津市)	
平 19	・第11回 IAAF 世界陸上競技選手権大阪大会開催	・「新スポーツ振興法制定プロジェクトチーム」を設置		
平 20			・スノーボード FIS ワールドカップ GIFU/GUJO 大会開催 ・第1回岐阜県民スポーツ大会開催	
平 21			・スノーボード FIS ワールドカップ GIFU/GUJO 大会開催	
平 22		・「スポーツ立国戦略」策定		
平 23		・中教審諮問「スポーツ基本計画の策定について」 ・スポーツ振興法を全部改正し、スポーツ基本法施行	・第1回高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン開催(以降毎年開催)	
平 24		・中教審答申「スポーツ基本計画の策定について」	・ぎふ清流国体・ぎふ清流大会開催	・岐阜県清流の国ぎふスポーツ推進条例施行
平 25	・2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定		・全国中学校体育大会開催(4種目)	
平 26				・清流の国ぎふスポーツコミッション事務局設置
平 27	・スポーツ庁設置		・JAPAN CUP 国際女子ソフトボール大会 in 大垣開催 ・全日本実業団対抗陸上競技選手権大会開催 ・全日本マスターズ陸上競技選手権大会開催	・第1期清流の国ぎふスポーツ推進計画策定
平 28			・第70回全国レクリエーション大会 in 岐阜開催	
平 29				

第5章 資料編

年度	国の変遷		県の変遷	
	イベント等	事項	イベント等	事項
平 30			<ul style="list-style-type: none"> ・第 18 回アジアジュニア陸上競技選手権大会開催 ・全国高等学校総合体育大会（東海ブロック開催）開催 	
平 31 令元			<ul style="list-style-type: none"> ・2019 ジャパンパラ陸上競技大会開催 ・天皇陛下御即位記念日本スポーツマスターズ2019 ぎふ清流大会開催 	
令 2	<ul style="list-style-type: none"> ・東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を1年延期 			<ul style="list-style-type: none"> ・第 1 期清流の国ぎふスポーツ推進計画を1年延長
令 3	<ul style="list-style-type: none"> ・東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・ぎふクリスタル国体2021開催 ・東京 2020 オリンピック聖火リレー実施 ・東京 2020 パラリンピック聖火フェスティバル実施 ・ねんりんピック2021中止 	

2 生涯スポーツの推進状況

(1) 成人の週1回以上のスポーツ実施率

年度	H18	H23	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
実施率(%)	37.9	43.6	41.4	48.2	47.6	48.6	43.7	33.8	46.2

(2) 総合型地域スポーツクラブ

年度	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
設置率(%) (市町村数)	44.7 (21)	81.0 (34)	78.6 (33)	78.6 (33)	78.6 (33)	78.6 (33)	78.6 (33)	78.6 (33)	78.6 (33)
クラブ数	38	67	64	64	64	64	64	64	64
アシスタントマネジャー 有資格者数	14	60	153	145	151	153	153	148	未確定
会員数	24,469	33,537	29,885	28,817	27,817	31,005	27,868	22,051	未確定

(3) スポーツ少年団数・団員数(小学生)・加入率

年度	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
団 数	827	753	738	718	709	698	668	641
団員数	25,474	20,276	19,829	19,438	18,576	17,571	15,080	14,699
加入率(%)	20.8	18.1	18.3	18.1	17.4	16.7	14.6	14.5

(4) レクリエーション推進団体数

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3
団 数	175	256	336	419	564	571

3 児童生徒の状況

(1) 運動が苦手な児童生徒(D・E判定)の割合(体力・運動能力調査)

年度	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
小学校男子(%)	24.4	31.5	34.2	29.7	30.9	33.7	—	37.5
小学校女子(%)	22.2	28.1	30.8	26.6	26.4	28.1	—	30.7
中学校男子(%)	24.2	30.1	29.3	27.1	28.7	30.4	—	33.6
中学校女子(%)	10.0	11.2	11.4	10.7	10.4	11.2	—	16.6
高校男子(%)	—	7.8	7.9	8.4	9.0	10.1	—	11.3
高校女子(%)	—	12.2	11.8	12.6	11.4	12.5	—	13.3

(2) 運動好きな児童生徒の割合(体力・運動能力調査)

年度	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
小学校男子(%)	91.9	93.7	93.0	93.1	92.5	93.1	—	未確定
小学校女子(%)	84.4	87.3	87.5	86.5	86.2	87.1	—	未確定
中学校男子(%)	87.9	88.9	88.1	87.9	87.9	88.5	—	未確定
中学校女子(%)	74.7	77.2	76.7	78.8	78.1	78.6	—	未確定

(3) 運動部活動加入率

年度	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
中学校部活動(%)	80.0	79.4	75.3	74.7	73.4	73.2	70.6	67.5	66.4
高等学校部活動(%)	51.4	50.1	51.6	52.7	51.5	51.2	51.3	51.7	51.7

(4) 大会入賞者数（8位以内入賞者数）

年度	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
全国中学校体育大会	18	20	13	7	4	9	4	—	4
全国高校総体	44	42	51	36	40	39	41	—	60

(5) 運動部活動への社会人指導者派遣数

年度	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
人数	124	75	96	100	100	95	95	85	91

4 競技力向上の状況

(1) 国民体育大会の成績

年	H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
天皇杯	22	11	4	1	5	9	15	10	13	14	19	—	—
皇后杯	12	12	3	1	3	5	11	13	13	17	18	—	—

(2) 表彰関係

年度	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
清流の国ぎふ荣誉賞受賞者 (H27以前/文化・スポーツ功績賞)	22	59	66	48	56	80	61	24	未確定
岐阜県スポーツ賞受賞者 (H25以前/岐阜県教育長表彰受賞者)	123	123	155	148	167	160	148	49	未確定

(3) 県関係オリンピック出場者数

年 開催地	2008 (H20) 北京	2010 (H22) バンクーバー	2012 (H24) ロンドン	2014 (H26) ソチ	2016 (H28) リオ	2018 (H30) 平昌	2021 (R3) 東京
出場者数 (入賞者数)	9 (3)	6 (1)	14 (2)	2 (2)	19 (5)	3 (1)	32 (10)

5 パラスポーツの推進状況

(1) 全国障害者スポーツ大会の成績

年度	H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
メダル獲得数 (団体競技)	50 (2)	40 (0)	67 (3)	184 (2)	78 (1)	48 (2)	46 (2)	45 (0)	45 (1)	59 (1)	—	—	—

(2) 日本パラスポーツ協会公認指導者数(スポーツ指導員、コーチ、トレーナー、スポーツ医)

年度	H18	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
人数	279	278	269	270	318	342	339	354	未確定

(3) 県関係パラリンピック出場者数

年	2008 (H20) 北京	2010 (H22) バンクーバー	2012 (H24) ロンドン	2014 (H26) ソチ	2016 (H28) リオ	2018 (H30) 平昌	2021 (R3) 東京
出場者数 (入賞者数)	1 (2)	0 (0)	3 (3)	1 (0)	1 (1)	1 (0)	9 (6)

(4) 県関係デフリンピック出場者数

年	2009 (H21) 台北	2011 (H23) ハイタトラス	2013 (H25) ソフィア	2015 (H27) ハンティ マンシ-スク	2017 (H29) サムスン	2019 ((R1) ヴァルテッリナ
出場者数 (入賞者数)	0 (0)	中止	3 (3)	0 (0)	2 (1)	0 (0)

6 スポーツによる地域振興の状況

(1) 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア合宿利用状況

年度	団体数	延べ人数
H12	10	913
H13	36	4,259
H14	42	5,626
H15	58	11,758
H16	69	12,567
H17	62	10,832
H18	82	13,499
H19	95	17,410
H20	101	18,742
H21	234	17,756
H22	267	19,751
H23	241	20,695
H24	272	21,215
H25	264	22,162
H26	257	24,203
H27	301	25,068
H28	324	27,169
H29	287	28,988
H30	302	28,321
R1	345	26,592
R2	90	14,430
R3	282	22,549

(2) 東京 2020 大会に向けた海外選手団による事前合宿

相手国	競技	受入れ自治体 (練習会場/宿泊施設)	人数	来訪期間
オランダ	ホッケー女子	岐阜県・各務原市 (県グリーンスタジアム・ /都ホテル)	31名 選手 21名 コーチ等 10名	7/12~7/18 7日間
カナダ	陸上	岐阜県・岐阜市 (岐阜メモリアルセンター・ 平田リバーサイドプラザ /都ホテル)	98名 選手 50名 コーチ等 48名	7/18~7/31 14日間
	パラ陸上	岐阜県・岐阜市 (岐阜メモリアルセンター・ 平田リバーサイドプラザ /都ホテル)	39名 選手 17名 コーチ等 22名	8/13~8/28 16日間
ポーランド	カヌー (スプリント)	恵那市 (笠置峡 /かんぼの宿恵那)	21名 選手 10名 コーチ等 11名	7/18~7/31 14日間
アメリカ	レスリング	中津川市 (東美濃ふれあいセンター /ホテル花更紗)	61名 選手 15名 コーチ等 46名	7/18~7/31 14日間

(3) ホストタウン登録

No.	自治体	相手国	登録年月日
1	岐阜県、高山市、下呂市	イギリス、フランス、アメリカ	平成28年1月26日
2	岐阜市	スロバキア	平成28年12月9日
3	羽島市	スリランカ	平成29年7月7日
4	八百津町	イスラエル	平成29年12月11日
5	郡上市	コロンビア、マダガスカル	平成30年6月29日 (平成31年4月26日 マダガスカル追加)
6	岐阜県、岐阜市	カナダ	平成30年12月28日
7	岐阜市、関市	コートジボワール	平成30年12月28日
8	中津川市	アメリカ	平成31年4月26日
9	恵那市	ポーランド	令和元年10月31日
10	岐阜県、各務原市	オランダ	令和2年5月29日

(4) 東京 2020 オリンピック聖火リレーの実施概要

【令和3年4月3日(土)】

No.	市町	内容	出発地	到着地
1	中津川市	出発式 (馬籠宿駐車場)	-	-
		特殊区間	馬籠宿駐車場	馬籠宿展望広場
		区間①	花戸町交差点	JR中津川駅
2	多治見市	区間②	虎渓公園	虎渓用水広場 ※ミニセレブレーション
3	八百津町	区間③	芦渡消防詰所	人道の丘公園 ※ミニセレブレーション
4	郡上市	区間④	郡上市役所 ※ミニセレブレーション	郡上八幡駅
5	高山市	区間⑤	高山陣屋前広場 ※ミニセレブレーション	高山駅西交流広場
		セレブレーション (高山駅西交流広場)	-	-

【令和3年4月4日(日)】

No.	市町	内容	出発地	到着地
1	下呂市	出発式 (旧下呂温泉病院跡地)	-	-
		区間①	旧下呂温泉病院跡地	下呂交流会館
2	各務原市	区間②	岐阜かかみがはら航空 宇宙博物館	岐阜県グリーンスタジアム ※ミニセレブレーション
3	関ヶ原町	区間③	関ヶ原ふれあいセンター前	笹尾山山頂
			※笹尾山登山口(中継地)にてミニセレブレーション	
4	大垣市	区間④	大垣公園南	奥の細道むすびの地記念館 ※ミニセレブレーション
5	羽島市	区間⑤	岐阜羽島駅北	羽島市文化センター ※ミニセレブレーション
6	岐阜市	特殊区間	岐阜市歴史博物館 ※ミニセレブレーション	金華山山頂
		区間⑥	信長ゆめ広場前	岐阜メモリアルセンタ ー芝生広場
		セレブレーション(岐阜 メモリアルセンター芝 生広場)	-	-

(5) 東京 2020 パラリンピック聖火フェスティバルの実施概要

日程	催事	会場	実施主体
令和3年8月12日(木) ~14日(土)	採火(式) 聖火ビジット	26市町にて実施	市町村
8月16日(月)	集火・出立式	岐阜メモリアルセンター 芝生広場	県

7 スポーツ施設環境の状況

(1) 県有スポーツ施設の利用者状況(人)

年度	岐阜メモリアルセンター	岐阜アリーナ	岐阜県長良川スポーツプラザ	岐阜県グリーンスタジアム	岐阜県クリスタルパーク恵那スケート場	岐阜県川辺漕艇場
H27	1,014,059	281,844	73,486	46,405	67,960	17,122
H28	1,001,722	308,553	68,135	47,253	64,654	20,251
H29	1,028,269	75,842	64,117	43,497	69,952	22,764
H30	1,120,016	297,427	65,964	44,083	82,282	21,049
R1	1,027,642	299,674	60,443	18,017	75,308	17,917
R2	232,121	52,888	12,845	38,317	43,260	11,471

(2) 市町村スポーツ施設の設置状況(平成24年度岐阜県調べ)

※最新状況を調査中

地区	市町村名	施設種別	施設数	地区	市町村名	施設種別	施設数	
岐阜	岐阜市	野球場・ソフトボール場	21	岐阜	瑞穂市	野球場・ソフトボール場	3	
		球技場	9			球技場	1	
		多目的運動広場	8			多目的運動広場	9	
		プール	7			体育館	1	
		体育館	10			テニスコート	3	
		武道場	1			弓道場	1	
		テニスコート	50			本巣市	野球場・ソフトボール場	2
		相撲場	1		多目的運動広場		10	
		弓道場	1		プール		1	
	羽島市	陸上競技場	1		体育館		5	
		野球場・ソフトボール場	10		武道場		3	
		球技場	3		テニスコート	4		
		多目的運動広場	2		相撲場	1		
		武道場	2		笠松町	野球場・ソフトボール場	5	
		テニスコート	2			球技場	2	
	弓道場	1	体育館			2		
	各務原市	陸上競技場	1		テニスコート	1		
		野球場・ソフトボール場	19		岐南町	野球場・ソフトボール場	3	
		球技場	1			体育館	1	
		プール	6		テニスコート	3		
		体育館	7		北方町	多目的運動広場	3	
		テニスコート	3			プール	1	
		弓道場	1			体育館	1	
		アーチェリー場	1		武道場	1		
	山県市	野球場・ソフトボール場	1		西濃	大垣市	陸上競技場	2
		多目的運動広場	9				野球場・ソフトボール場	14
		体育館	6				球技場	9
		武道場	1				多目的運動広場	2
テニスコート		13	プール	6				

第5章 資料編

地区	市町村名	施設種別	施設数	地区	市町村名	施設種別	施設数	
西濃	大垣市	体育館	7	西濃	池田町	球技場	1	
		テニスコート	7			多目的運動広場	2	
		相撲場	3			体育館	2	
		弓道場	1			テニスコート	3	
		アーチェリー場	1	関市	陸上競技場	2		
	海津市	多目的運動広場	5		野球場・ソフトボール場	18		
		プール	1		球技場	3		
		体育館	7		多目的運動広場	11		
		テニスコート	4		プール	3		
		漕艇場	1		体育館	12		
	養老町	野球場・ソフトボール場	2		武道場	3		
		多目的運動広場	3		テニスコート	6		
		体育館	4		弓道場	1		
		テニスコート	1		アーチェリー場	1		
	垂井町	野球場・ソフトボール場	2	美濃	美濃市	陸上競技場	1	
		多目的運動広場	2			野球場・ソフトボール場	1	
		プール	2			多目的運動広場	7	
		体育館	2			プール	1	
		武道場	1			体育館	3	
		テニスコート	3			テニスコート	3	
	弓道場	1	弓道場			1		
	関ヶ原町	球技場	1			郡上市	野球場・ソフトボール場	4
		多目的運動広場	1				多目的運動広場	16
		プール	1				プール	2
		体育館	1	体育館	21			
	テニスコート	1	武道場	1				
	テニスコート	1	テニスコート	4				
	神戸町	野球場・ソフトボール場	2	相撲場	1			
		多目的運動広場	1	美濃加茂市	野球場・ソフトボール場	7		
		体育館	1		球技場	1		
	テニスコート	3	多目的運動広場		1			
	輪之内町	野球場・ソフトボール場	1		プール	2		
		体育館	1		体育館	2		
		テニスコート	1		テニスコート	2		
	安八町	野球場・ソフトボール場	1		弓道場	1		
		球技場	1		可茂	可児市	陸上競技場	1
		多目的運動広場	1				野球場・ソフトボール場	3
		体育館	1				多目的運動広場	1
	テニスコート	1	プール	1				
	揖斐川町	多目的運動広場	7	体育館			16	
		プール	1	武道場			1	
		体育館	8	テニスコート			2	
テニスコート		3	弓道場	1				
大野町	野球場・ソフトボール場	2	アーチェリー場	1				
	多目的運動広場	2	坂祝町	多目的運動広場			4	
	体育館	1		プール	1			
	テニスコート	2	体育館	4				
池田町	野球場・ソフトボール場	2						

第5章 資料編

地区	市町村名	施設種別	施設数
可茂	坂祝町	テニスコート	2
	富加町	多目的運動広場	2
		プール	1
		体育館	4
		武道場	1
		テニスコート	1
	川辺町	野球場・ソフトボール場	1
		多目的運動広場	1
		プール	1
		体育館	1
		武道場	1
		漕艇場	1
	七宗町	多目的運動広場	1
		体育館	2
	八百津町	野球場・ソフトボール場	1
		多目的運動広場	2
		プール	2
		体育館	3
		テニスコート	4
		相撲場	1
	白川町	多目的運動広場	9
		体育館	1
	東白川村	野球場・ソフトボール場	1
多目的運動広場		2	
御嵩町	野球場・ソフトボール場	2	
	多目的運動広場	2	
	プール	1	
	体育館	1	
	テニスコート	1	
東濃	多治見市	陸上競技場	1
		野球場・ソフトボール場	2
		多目的運動広場	7
		体育館	3
		テニスコート	6
		弓道場	1
	中津川市	陸上競技場	1
		野球場・ソフトボール場	6
		多目的運動広場	11
		プール	2
		体育館	9
		テニスコート	6
		相撲場	1
弓道場	6		
瑞浪市	野球場・ソフトボール場	2	
	多目的運動広場	2	
	体育館	3	
	テニスコート	2	

地区	市町村名	施設種別	施設数
東濃	瑞浪市	弓道場	1
		アーチェリー場	1
	恵那市	野球場・ソフトボール場	1
		多目的運動広場	12
		プール	5
		体育館	10
		武道場	2
		テニスコート	3
		相撲場	1
		スケート場	1
	土岐市	陸上競技場	1
		野球場・ソフトボール場	6
		球技場	1
		多目的運動広場	6
		プール	1
		体育館	5
		テニスコート	4
		弓道場	1
	アーチェリー場	1	
	高山市	陸上競技場	2
		野球場・ソフトボール場	6
		多目的運動広場	9
		プール	6
体育館		12	
武道場		1	
テニスコート		8	
相撲場		1	
弓道場		1	
アーチェリー場		1	
飛騨	下呂市	陸上競技場	1
		野球場・ソフトボール場	3
		多目的運動広場	10
		プール	4
		体育館	7
		テニスコート	6
		弓道場	1
	飛騨市	陸上競技場	1
		野球場・ソフトボール場	4
		球技場	12
白川村	多目的運動広場	8	
	プール	3	
	体育館	12	
	テニスコート	4	
白川村	多目的運動広場	2	
	体育館	3	

清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

岐阜県は、古来、山紫水明の自然に恵まれ、世界に誇る伝統と文化を育んできました。豊かな森を源とする「清流」は、県内をあまねく流れ、里や街を潤しています。そして、「心の清流」として、私たちの心の奥底にも脈々と流れ、安らぎと豊かさをもたらしています。

私たちの「清流」は、飛騨の木工芸、美濃和紙、関の刃物、東濃の陶磁器など匠の技を磨き、千有余年の歴史を誇る鶉飼などの伝統文化を育むとともに、新たな未来を創造する源になっています。

私たち岐阜県民は、「清流」の恵みに感謝し、「清流」に育まれた、自然・歴史・伝統・文化・技をふるさとの宝ものとして、活かし、伝えてまいります。

そして、人と人、自然と人との絆を深め、世代を超えた循環の中で、岐阜県の底力になり、100年、200年先の未来を築いていくため、ここに「清流の国ぎふ憲章」を定めます。

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知

清流がもたらした

自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

創

ふるさとの宝ものを磨き活かし、

新たな創造と発信に努めます

伝

清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

第2期 清流の国ぎふスポーツ推進計画

令和4年3月策定

清流の国推進部 地域スポーツ課

〒500-8570 岐阜市藪田南 2-1-1

TEL 058-272-8799

FAX 058-278-2604

E-mail c11172@pref.gifu.lg.jp



第2期 清流の国ぎふスポーツ推進計画（素案） 概要版

策定のポイント

① 第1期計画で顕在化した課題の解決

- ・低調なスポーツ実施率の底上げ
- ・児童の体力低下・スポーツ離れへの対応
- ・「ぎふ清流国体」時の競技力維持
- ・パラスポーツ未実施者への参画機会確保
- ・多様なスポーツ資源の更なる活用
- ・県有スポーツ施設の利便性向上・バリアフリー化

② 東京2020大会の成果の継承・発展

- ・パリ大会を目指す選手への対応
- ・合宿誘致、ホストタウン登録を契機とした交流の継続

③ スポーツを取り巻く社会状況の変化への対応

- ・コロナ禍で減少したスポーツ機会・心身の健康確保
- ・働き方改革を背景とした部活動の円滑な地域移行
- ・SDGs「すべての人に健康と福祉を」等への貢献
- ・アナログとバランスをとりながらのDXの活用
- ・国の第3期スポーツ基本計画（R4～R8）への対応

はじめに

策定の趣旨

- 現行計画(H27～R3)の満了に伴い、東京2020大会に向けた成果の継承・発展や、コロナ禍の影響を含めた社会状況の変化に対応するために策定

計画の役割

- 本県のスポーツ推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な事項とその他必要な事項を定める

計画の期間

- 令和4年度から令和8年度まで（5年間）
- 社会状況の変化への対応等、必要に応じて見直し

目指す姿

基本目標

誰一人取り残されないスポーツ立県・ぎふ

子どもから高齢者まであらゆる世代の県民が、
それぞれの関心、適性等に応じて、
多様なスタイルでスポーツを楽しみ、
スポーツを通じて生涯にわたり健康と生きがいを得られる
「清流の国ぎふ」の実現

計画推進の考え方

- 基本目標の実現に向け、5つの柱で計画を推進
 - I 生涯にわたる健康と生きがいづくりのスポーツ推進
 - II 世界や全国を目指すアスリートの競技力向上
 - III 障がい者の活躍を広げるパラスポーツの推進
 - IV 地域資源を活かしたスポーツによるまちづくり
 - V 誰もが楽しめるスポーツ環境の整備
- ※「学校体育」は「生涯スポーツ」に統合

施策の展開

I 生涯にわたる健康と生きがいづくりのスポーツ推進



課題

- 成人のスポーツ実施率は全国調査と比較して低調で、特に働く世代・子育て世代で顕著
- コロナ禍がもたらす県民のスポーツ実施への影響が懸念
- 少子高齢化によるスポーツ環境の変化や部活動改革等に起因する多様なスポーツニーズへの対応
- 児童の体力低下、スポーツ少年団・運動系部活動加入率の低下

施策目標

成人の週1回以上のスポーツ実施率 65%

<数値目標>

- 「ミナレク運動」の推進
・レク指導者派遣件数 【年間 365 回】
- 県民参加を広げるスポーツ環境づくりの展開
・「スポーツポイント」の参加者数 【年間 12,000 名】
- 人材の育成・確保
・指導者バンクの登録者数 【1,000 名】

主な施策

1 「ねんりんピック」の県内開催に向けたスポーツ・レクリエーションの振興

新 「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」の再誘致・開催及び「ミナレク運動」の更なる推進

- 「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」の毎年開催

2 県民参加を広げるスポーツ環境づくりの展開

(1) 乳幼児(0～5歳)から運動・スポーツに親しむ習慣の形成

新 運動・スポーツ好きな幼児を育成するプログラムの全県展開

(2) 学校教育におけるスポーツの推進

- 教員の資質・指導力向上による学校体育の充実

新 働き方改革を背景とした部活動改革とスポーツ機会の確保の両立

(3) 学校外での子どものスポーツ環境の整備

- 総合型地域スポーツクラブの育成

(4) 働く世代・子育て世代のスポーツ推進

- 新** アプリを活用した「スポーツポイント」の導入
- 新** いつでも気軽に参加できるオンラインウォーキングイベントの開催
- 新** 大手スポーツ情報企業と連携したスポーツ情報サイトの構築

(5) 高齢者の健康長寿を実現するスポーツ・レクリエーションの推進

- 毎年開催される「ねんりんピック」への選手派遣の継続

(6) 幅広い世代が参加するスポーツイベントの充実

- 新** 県内で活動するトップチームが連携して行うスポーツイベント等の開催支援

(7) 誰もが一緒に参加できるスポーツの推進

- 障がいのある人もない人も共に参加できる「長良川ふれあいマラソン大会」の継続

(8) 県民参加の進捗把握

- 新** 民間データを活用した地域毎のスポーツ実施状況の分析

3 生涯スポーツの基盤となる施策の継続

(1) 総合型地域スポーツクラブへの支援

- 運営基盤に課題を抱えるクラブへの支援
- クラブ間のネットワークや他団体との連携強化

(2) スポーツ推進委員との連携

- スポーツ推進委員が地域のスポーツ団体と連携して取り組む活動への支援

(3) スポーツ、レクリエーションに関わる人材の育成・確保

- 新** 県スポーツ協会が運営する「スポーツリーダーバンク」への指導者登録及びスポーツ団体等とのマッチングの推進

(4) 総合的なスポーツ情報発信

- WEB サイト・YouTube チャンネルやSNS、メディア等を活用したあらゆるスポーツ情報の発信



課題

- ぎふ清流国体時の競技力維持
(天皇杯 H29【13位】、H30【14位】、R1【19位】)
 - ・次世代アスリートの育成
 - ・若い世代の優秀指導者の養成
- 日本リーグ参戦チームの競技力底上げと認知度向上

施策目標

国民体育大会における天皇杯・皇后杯 15位
オリンピック競技大会への出場選手数 パリ大会 25名
ミラノ・コルティナ冬季大会 5名

<数値目標>

- 指導者の養成
 - ・全国トップレベル指導者の年間を通した招聘
 - ・指導者資格「コーチ3、4」取得 【各年間5名(5競技団体)】
- 次世代アスリートの発掘・育成・強化
 - ・「ジュニアアスリート発掘プロジェクト」を通じて適性に応じた競技に取り組んでいる割合 【50%】

主な施策

1 次世代アスリートの発掘・育成・強化

新 競技団体が独自で取り組むジュニア選手の強化指定、練習会や合宿・遠征などの活動支援

- 日本一を獲得できる、または目指すことができる高校部活動の重点的強化
- 「ジュニアアスリート発掘育成プロジェクト」の充実

2 日本一を目指す指導者の養成

(1) 指導者の養成

拡充 年間を通した全国トップレベルの指導者の定期招聘の支援

新 全国レベルで活躍する若い指導者に対する上級指導者資格の取得支援

(2) 指導者の把握と適性な活用

新 競技団体と連携した指導者リストの作成

3 日本一を目指す選手・チームと競技団体への支援

(1) トップアスリートの育成・強化

- 日本一獲得やパリ大会出場を目指す等の選手・チームへの重点的強化支援

(2) チームの育成・強化

- 「岐阜方式」で設立したクラブチーム等への強化支援

(3) 競技団体の支援

- 県内から選手を発掘・育成する一貫した指導に取り組む競技団体への活動支援

4 競技力向上に向けた環境の整備

(1) 医・科学サポート体制の整備

- 岐阜県スポーツ科学センター及び御嶽濁河高地トレーニングセンターの運営体制や機器等の維持・充実

拡充 科学サポートのデジタル化の推進

(2) 優秀選手の確保と地域で指導できる環境整備

- トップレベルで活躍する選手や指導者が県内を拠点に活躍できる環境の整備

(3) 練習環境の整備

- 県有施設の管理者や県立学校による柔軟な練習施設の確保

(4) 特殊器具の整備

- 競技用器具の性能が試合結果に大きく影響する競技団体等への計画整備の支援

5 アーバンスポーツなど新たな競技への対応

新 アーバン（都市型）スポーツ、「身体運動の伴う仮想（バーチャル）スポーツ」への対応の検討

6 トップアスリートに関する情報発信

- SNS等によるトップアスリートの情報や競技成績などの発信

施策の展開

Ⅲ 障がい者の活躍を広げるパラスポーツの推進



課題

- 障がい者スポーツ未実施者への参画機会の更なる確保
- 成果が出始めたパラスポーツの競技力向上支援の継続

施策目標

スポーツを行う障がい者の裾野の拡大とパラアスリートの育成・強化

<数値目標>

- 裾野拡大
 - ・パラスポーツ教室開催数・参加者数 【年間 39 回・900 名】
- 競技力向上
 - ・パラリンピック出場選手数 【パリ 2024 大会 10 名】
 - 【ミラノ・コルティナ冬季 2026 大会 5 名】
 - ・日本代表選手数 【25 名】

主な施策

1 裾野の拡大

(1) パラスポーツ教室の実施

- 新** 障がいのある人もない人も参加できるイベント等におけるPRの実施
- 新** 障害のない人も参加できる機会の創出

(2) 全国障害者スポーツ大会への選手団継続派遣と参加促進

- 「全国障害者スポーツ大会」への選手団の派遣及び強化支援

(3) 県内における障害者スポーツ大会等の充実

- 新** 障がいのある人もない人も参加できる「パラスポーツフェスタ（仮称）」の各圏域での開催

(4) さらに裾野を広げるための情報発信

- 新** 広報誌等を活用したパラスポーツ教室に関する情報発信

2 競技力の向上

(1) トップアスリートへの強化支援

- 新** デフリンピック競技の有力選手への強化指定

(2) 科学サポートの継続

- 県スポーツ科学センターへのパラアスリート専任研究員等の継続配置

(3) 次世代のトップアスリートの育成

- トップアスリートを目指す選手の大会・合宿参加、用具購入費の支援

(4) トップアスリートを育てる指導者の養成・活用

新 全国トップレベルの指導者招聘の支援

新 健全者競技団体の指導者に対する初級障がい者スポーツ指導員の資格取得支援及び選手とのマッチングのサポート

(5) 競技団体・選手の活動支援

- 団体の設立準備、設立後の運営費の支援

新 持続可能な組織運営のための研修会の開催

3 パラスポーツを支える環境づくり

(1) 岐阜県障害者スポーツ協会への支援と連携強化

- 県障害者スポーツ協会の運営体制及び関係団体との連携の強化

(2) 専門指導者の養成

- 初級障がい者スポーツ指導員の養成及びパラスポーツ教室への派遣

(3) パラスポーツができる環境の充実

- ぎふ清流福祉エリア内の各施設と連携した「岐阜県福祉友愛プール」「岐阜県福祉友愛アリーナ」の利用促進

(4) 特別支援学校体育連盟による障がいの種類や程度に応じた運動の推進

- 特別支援学校体育連盟が行う「特別支援学校ふれあいスポーツ事業」の開催支援

4 パラスポーツやパラトップアスリートに関する情報発信

新 県内の準トップ選手等が、東京 2020 パラリンピックに出場した県ゆかりの選手から学ぶ機会の創出

- 多くの県民が観戦する健全者の競技大会にパラ種目を追加する取組みの推進

施策の展開

Ⅳ 地域資源を活かしたスポーツによるまちづくり



課題

- 多様な地域資源（有名チーム、スポーツ・観光資源、住民活力）の活用が不十分
- 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの認知度向上

施策目標

地域が自らの資源（スポーツチーム、スポーツ競技、自然、住民活力等）を活かしたスポーツによる地域振興に取り組む

<数値目標>

- 地域住民の健康・生きがい、絆づくり
・「スポーツ振興まちづくり補助金」の交付を受けて開催される県内スポーツイベントの年間県民参加者数 【延べ 25,000 名】
- 地域ブランドの確立と交流人口の拡大
・飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア利用者数 【年間延べ 30,000 名】

主な施策

1 地域住民の健康・生きがい、絆づくり

- 【新】 県内で活動するトップチームが連携して行う活動PR等への支援
- 東京 2020 大会ホストタウン登録を契機とした各国との交流
- オール岐阜によるFC岐阜への支援

2 地域ブランドの確立と交流人口の拡大

- 【新】 「世界パラ陸上競技選手権大会（R4：神戸市）」に向けたカナダ代表チームの事前合宿誘致
- 「高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン」などの魅力あるスポーツイベントの継続開催及び市町村、スポーツ関係団体等による誘致・開催への支援
- 全国・国際的な大規模スポーツイベントの誘致・開催（全日本実業団対抗陸上競技選手権大会(R4、R5)等)
- 【新】 多くの県民が参画するスポーツイベントの開催・誘致に取り組む市町村、競技団体への支援

3 東京 2020 大会をきっかけとした本県の魅力発信の継続

新 東京 2020 大会で発信してきた本県の魅力（食、モノ、文化など）の磨き上げ及び国際見本市への出展等の積極展開

4 スポーツによるまちづくりを推進する情報発信

新 スポーツ情報WEBサイトによるスポーツ資源を活かした地域の取組み等に関する情報発信

課題

- 施設の更なる利便性の向上やバリアフリー化
- スポーツにおける暴力・ハラスメントや、アスリートが抱える健康問題などへの対応

施策目標

多くの県民が集えるスポーツ施設の整備・充実と健全なスポーツ活動を支える体制づくり

<数値目標>

- 県有スポーツ施設の整備
 - ・トイレの洋式化率 【85%】
 - ・照明のLED化率 【70%】
- 安心してスポーツを楽しめる環境整備
 - ・暴力・ハラスメント根絶に向けた研修に参加した指導者数 【年間 600名】

主な施策

1 県有スポーツ施設の整備

(1) 誰もがスポーツを楽しめる整備

- バリアフリー化、ユニバーサルデザイン化等の推進

(2) トップアスリートのニーズに対応した整備

- 県内スポーツ施設の先導的役割を果たす中核施設としての高水準機能の維持

(3) 施設における県民参加を広げる取組みの展開

- 新** キャッシュレス決済の導入など ICT活用による利便性の向上及び大会等のオンライン配信を可能とする高速通信環境の整備

(4) より多くのスポーツ需要を見据えた施設整備の検討

- 地域需要のある施設（屋内プール、屋内スケートリンク、アーバンスポーツ施設等）の新設の継続検討

2 安心してスポーツを楽しめる環境の整備

(1) スポーツにおける暴力・ハラスメントの根絶

- 暴力・ハラスメントの根絶に向けた指導者研修の実施
- 県スポーツ協会への「暴力行為等相談窓口」の設置及び関係機関と連携した相談事案への適切な対処

(2) アスリートの健康の確保

- 県スポーツ科学センターへの相談窓口の設置及び指導者向け研修会の開催
- 産婦人科医による女性アスリートに特化した相談窓口の設置

(3) With コロナに対応したスポーツの安全の確保

- 県有スポーツ施設における新型コロナウイルス感染防止対策の徹底
- With コロナを意識したスポーツ実施の普及啓発